

平成 28 年 度

君 津 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 決 算
並 び に 基 金 運 用 状 況
水 道 事 業 会 計 決 算

君津市財政健全化審査意見書

君津市経営健全化審査意見書

君 津 市 監 査 委 員

一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見

29 君監第89号
平成29年8月29日

君津市長 鈴木 洋 邦 様

君津市監査委員 鵜 田 源 一

君津市監査委員 高 橋 喜 和

君津市監査委員 三 浦 章

平成28年度君津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書について（提出）

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、平成29年7月3日
付け29君財第188号をもって審査に付された平成28年度君津市一般会計・特別会計歳入
歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査したので、その結果
について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成28年度君津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
2	一般会計	4
(1)	決算の概要	4
(2)	歳入	4
第1款	市税	5
第2款	地方譲与税	6
第3款	利子割交付金	7
第4款	配当割交付金	7
第5款	株式等譲渡所得割交付金	8
第6款	地方消費税交付金	8
第7款	ゴルフ場利用税交付金	8
第8款	自動車取得税交付金	9
第9款	地方特例交付金	9
第10款	地方交付税	10
第11款	交通安全対策特別交付金	10
第12款	分担金及び負担金	10
第13款	使用料及び手数料	11
第14款	国庫支出金	12
第15款	県支出金	12
第16款	財産収入	13
第17款	寄附金	13
第18款	繰入金	14
第19款	繰越金	14
第20款	諸収入	14
第21款	市債	15
(3)	歳出	16
第1款	議会費	17
第2款	総務費	17
第3款	民生費	18
第4款	衛生費	18
第5款	労働費	19
第6款	農林水産業費	19
第7款	商工費	19
第8款	土木費	20
第9款	消防費	20
第10款	教育費	21
第11款	災害復旧費	21
第12款	公債費	22
第13款	予備費	22

3	特 別 会 計	2 4
(1)	決算の概要	2 4
(2)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	2 5
(3)	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	2 7
(4)	聖地公園事業特別会計	2 9
(5)	農業集落排水事業特別会計	3 0
(6)	介護保険特別会計	3 1
(7)	後期高齢者医療特別会計	3 2
4	財 産	3 3
(1)	公有財産	3 3
ア	土地及び建物	3 3
イ	山 林	3 3
ウ	有価証券	3 3
エ	出資による権利	3 4
(2)	物 品	3 4
(3)	債 権	3 4
(4)	基 金	3 5

平成28年度君津市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	3 7
第2	審査の期間	3 7
第3	審査の方法	3 7
第4	審査の結果	3 7
1	基金の運用状況	3 7
(1)	高額療養費貸付基金	3 7
(2)	国民健康保険出産費資金貸付基金	3 8
む す び		3 9
決算審査資料		4 1

凡 例

- 1 各表中の金額は、円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額については、単位未満を四捨五入した。ただし、合計額が一致するよう調整したものもある。
- 2 比率（％）等は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の係数が一致しない場合がある。
- 3 収入率は、予算現額及び調定額に対する収入済額の割合で、執行率は、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 4 比率の中で、1,000%以上は、「激増」と示している。

平成２８年度君津市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象

平成２８年度君津市一般会計歳入歳出決算
平成２８年度君津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成２８年度君津市聖地公園事業特別会計歳入歳出決算
平成２８年度君津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成２８年度君津市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成２８年度君津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第２ 審査の期間

平成２９年７月１日から平成２９年８月８日まで

第３ 審査の方法

平成２８年度君津市一般会計・特別会計の決算審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算執行は適正かつ効率的に行われているか、財政運営は健全であるか、などに主眼をおいて審査するとともに、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を参考として審査した。

第４ 審査の結果

審査に付された平成２８年度君津市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定められた書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算に関する計数は関係帳簿及び証拠書類に符合しており、正確であると認められた。

また、予算の執行についても、おおむね所期の目的に沿い、効率的な財政運営に努力されているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

一般会計・特別会計の決算概要表

(単位：円)

区 分		平成28年度			平成27年度	比較増減
		一般会計	特別会計	合 計	一般会計・特別会計の合計	
歳 入 総 額		29,887,830,681	19,528,028,169	49,415,858,850	50,937,435,269	△ 1,521,576,419
歳 出 総 額		28,887,141,588	18,922,898,972	47,810,040,560	48,658,231,359	△ 848,190,799
歳入歳出差引額		1,000,689,093	605,129,197	1,605,818,290	2,279,203,910	△ 673,385,620
越翌 す年 度へ 財源 繰り	継続費通次繰越額	9,126,000	0	9,126,000	37,014,600	△ 27,888,600
	繰越明許費繰越額	142,347,976	0	142,347,976	311,440,127	△ 169,092,151
	事 故 繰 越 額	263,802	0	263,802	7,996,160	△ 7,732,358
実 質 収 支 額		848,951,315	605,129,197	1,454,080,512	1,922,753,023	△ 468,672,511
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0	0	0	0	0

一般会計と特別会計の予算現額の合計 518 億 6,680 万 4,960 円に対する決算額は、

歳 入 494 億 1,585 万 8,850 円(予算比 95.3%) (前年度対比 △15 億 2,157 万 6,419 円・3.0%減)

歳 出 478 億 1,004 万 560 円(予算比 92.2%) (前年度対比 △8 億 4,819 万 799 円・1.7%減)

歳入歳出差引額は 16 億 581 万 8,290 円であり、この額から事業の繰り越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源として 1 億 5,173 万 7,778 円(継続費通次繰越額 912 万 6,000 円、繰越明許費繰越額 1 億 4,234 万 7,976 円、事故繰越額 26 万 3,802 円)を差し引いた実質収支額は 14 億 5,408 万 512 円で、これから前年度より本年度へ繰り越された 19 億 2,275 万 3,023 円を差し引いた単年度収支額は 4 億 6,867 万 2,511 円の赤字となっている。

また、歳入歳出決算額から一般会計及び特別会計相互間の繰入金または繰出金による重複額を控除した純計決算額は次表のとおりであり、前年度と比較すると、歳入は 10 億 3,311 万 8,542 円(2.1%)の減、歳出は 3 億 5,973 万 2,922 円(0.8%)の減となっている。

一般会計・特別会計純計決算額

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合計	27年度合計	比較増減
歳入純決算額	29,887,830,681	17,608,955,038	47,496,785,719	48,529,904,261	△ 1,033,118,542
歳出純決算額	27,013,878,989	18,877,088,440	45,890,967,429	46,250,700,351	△ 359,732,922
差引純計額	2,873,951,692	△ 1,268,133,402	1,605,818,290	2,279,203,910	△ 673,385,620

一般会計・特別会計 歳入決算状況表

(単位：円・%)

会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
一般会計	32,213,407,960	31,744,228,280	(856,007) 29,887,830,681	69,354,303 1,787,043,296	92.8	94.2
特別会計	19,653,397,000	21,045,442,559	(4,347,765) 19,528,028,169	178,184,718 1,339,229,672	99.4	92.8
合 計	51,866,804,960	52,789,670,839	(5,203,772) 49,415,858,850	247,539,021 3,126,272,968	95.3	93.6
前年度 合 計	51,035,631,260	54,797,604,693	(4,596,523) 50,937,435,269	417,503,342 3,442,666,082	99.8	93.0

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

(1) 歳入について

収入済額の予算現額に対する割合は95.3%（前年度99.8%）、調定額に対する割合は93.6%（前年度93.0%）となっている。

不納欠損額の調定額に対する割合は0.5%（前年度0.8%）となっている。

収入未済額の調定額に対する割合は5.9%（前年度6.3%）となっている。

一般会計・特別会計 歳出決算状況表

(単位：円・%)

会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	32,213,407,960	28,887,141,588	2,149,175,288	1,177,091,084	89.7
特別会計	19,653,397,000	18,922,898,972	0	730,498,028	96.3
合 計	51,866,804,960	47,810,040,560	2,149,175,288	1,907,589,112	92.2
前年度 合 計	51,035,631,260	48,658,231,359	840,538,960	1,536,860,941	95.3

(2) 歳出について

支出済額の予算現額に対する割合は92.2%（前年度95.3%）である。

不用額は19億758万9,162円で、前年度と比較すると3億7,072万8,221円（24.1%）の増であり、予算現額に対する割合は3.7%（前年度3.0%）となっている。

2 一般会計

(1) 決算の概要

(単位:円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
28	(856,007) 29,887,830,681	28,887,141,588	1,000,689,093	151,737,778	848,951,315
27	(1,253,429) 30,704,531,441	28,964,618,885	1,739,912,556	356,450,887	1,383,461,669
増減	(△ 397,422) △ 816,700,760	△ 77,477,297	△ 739,223,463	△ 204,713,109	△ 534,510,354

() 内は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

歳入決算額は298億8,783万681円で、前年度と比較すると8億1,670万760円(2.7%)の減であり、歳出決算額は288億8,714万1,588円で、前年度と比較すると7,747万7,297円(0.3%)の減となっている。

歳入歳出差引額(形式収支額)は10億68万9,093円となっているが、翌年度へ事業を繰り越したものの財源に充当すべき額1億5,173万7,778円を差し引いた実質収支額は8億4,895万1,315円となっている。

(2) 歳 入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
28	32,213,407,960	31,744,228,280	(856,007) 29,887,830,681	△ 2,325,577,279	92.8	94.2
27	30,710,436,260	32,656,041,324	(1,253,429) 30,704,531,441	△ 5,904,819	100.0	94
増減	1,502,971,700	△ 911,813,044	(△ 397,422) △ 816,700,760	△ 2,319,672,460	△ 7.2	0.2

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額322億1,340万7,960円に対する収入済額は298億8,783万681円で、収入率は、92.8%(前年度100.0%)であり、予算現額に対して23億2,557万7,279円の減、収入済額の対前年度比較では8億1,670万760円(2.7%)の減となっている。

これは、市税1億2,042万6,360円、諸収入8,688万1,165円、地方譲与税4,466万8,002円等が増となったものの、市債17億4,157万9,000円、国庫支出金7億3,725万1,461円、県支出金1億1,439万6,809円等の減によるものである。

調定額317億4,422万8,280円に対する収入率は94.2%で、前年度の94.0%に比べ0.2ポイント上回っている。なお、調定額に対する収入率が100%に達していないものは、市税93.2%、分担金及び負担金98.6%、国庫支出金87.3%、県支出金97.5%、財産収入98.1%及び諸収入95.5%である。

財源別に歳入の状況を見ると、自主財源の総額は209億7,432万1,168円で、歳入総額に対する構成

比は70.2%(前年度64.9%)であり、前年度(199億4,096万5,032円)と比較すると10億3,335万6,136円(5.2%)の増となっている。これは、市税2億1,475万8,528円、諸収入2,134万2,708円の減があったものの、給食費負担金を含む分担金及び負担金3億7,940万2,874円、繰越金6億2,517万9,103円、繰入金2億6,759万3,000円、寄附金591万1,068円の増によるものである。

また、依存財源の総額は89億1,350万9,513円で、歳入総額に対する構成比は29.8%(前年度35.1%)であり、前年度(107億6,356万6,409円)と比較すると18億5,005万6,896円(17.2%)の減となっている。

これは主に、地方特例交付金140万7,000円の増があったものの、主に市債5億8,460万円、地方交付税4億7,034万8,000円、国庫支出金3億2,740万4,144円、地方消費税交付金1億7,412万7,000円の減によるものである。

第1款 市税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
28	16,650,000,000	17,998,741,359	(856,007) 16,770,426,360	120,426,360	100.7	93.2
27	16,670,000,000	18,523,538,987	(1,253,429) 16,985,184,888	315,184,888	101.9	91.7
増減	△ 20,000,000	△ 524,797,628	(△397,422) △ 214,758,528	△ 194,758,528	△ 1.2	1.5

()内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額166億5,000万円に対する収入済額は167億7,042万6,360円で、収入率は100.7%であり、予算現額に対して1億2,042万6,360円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると2億1,475万8,528円(1.3%)の減となっている。

調定額は179億9,874万1,359円で、前年度と比較すると5億2,479万7,628円(2.8%)の減であり、調定額に対する収入率は93.2%(前年度91.7%)で、前年度より1.5ポイント上昇している。

なお、現年度分調定額165億9,176万9,409円に対する収入済額は164億5,190万8,865円で、収入率は99.2%(前年度98.8%)で0.4ポイント上昇している。また、滞納繰越分調定額14億697万1,950円に対する収入済額は3億1,851万7,495円で、収入率は22.6%(前年度18.2%)と前年度より4.4ポイント上昇した。

収入未済額は11億5,958万9,536円で、前年度(14億778万6,710円)と比較すると2億4,819万7,174円(17.6%)の減となっている。収入未済額の主なものは、市民税5億2,085万1,822円、固定資産税3億4,886万1,393円、特別土地保有税2億4,556万4,934円である。

不納欠損処分税の税目別内訳は次表のとおりである。不納欠損額は6,872万5,463円で、前年度と比較すると6,184万1,926円(47.4%)の減となっている。

市税の徴収については、滞納管理システムの活用、市税等徴収事務指導員の指導による滞納整理、市税等徴収補助員による臨戸徴収、納税相談窓口の開設及び夜間電話催告や日曜臨戸徴収等を実施され、また市税等徴収対策本部事業として、ミラーズブロックによる軽自動車の差押えを普通自動車まで対象を拡大するとともに、軽自動車税を対象としたクレジット納付事業の実施により収納率の向上に努力されているところである。

自主財源の確保並びに負担の公平を期するうえからも、引続き収納率の向上や納税機会の拡充に努め、収入未済額の解消を図るとともに、不納欠損処分に当たっては税負担の公平を失することのないよう実態を十分確認し、慎重に取扱われるよう望むものである。

不納欠損額の税目別内訳

(単位：件・円)

区 分		地方税法第15条の7 第4項によるもの（3年）		地方税法第15条の7 第5項によるもの（即時）		地方税法第18条 第1項によるもの（5年時効）		計		
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	実人数	件 数	金 額
市 民 税	個 人	324	4,573,275	1,639	31,633,163	400	5,769,290	278	2,363	41,975,728
	法 人	0	0	8	514,688	10	714,900	15	18	1,229,588
固 定 資 産 税		67	834,651	792	13,920,486	643	6,187,331	198	1,502	20,942,468
軽 自 動 車 税		160	880,000	390	1,977,100	173	790,200	178	723	3,647,300
特別土地保有税								0	0	0
都 市 計 画 税		1	610	244	576,067	214	353,702	61	459	930,379
入 湯 税								0	0	0
合 計		552	6,288,536	3,073	48,621,504	1,440	13,815,423	562	5,065	68,725,463

不納欠損理由 地方税法第15条の7第4項……………執行停止処分後3年間継続による納税義務の消滅
 地方税法第15条の7第5項……………限定承認及び無財産による納税義務の即時消滅
 地方税法第18条第1項 ……………5年経過による徴収権の消滅時効

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
28	475,000,000	519,668,002	519,668,002	44,668,002	109.4	100.0
27	513,000,000	533,097,164	533,097,164	20,097,164	103.9	100.0
増減	△ 38,000,000	△ 13,429,162	△ 13,429,162	24,570,838	5.5	0.0

予算現額4億7,500万円に対する収入済額は5億1,966万8,002円で、収入率は109.4%であり、予算現額に対して4,466万8,002円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,342万9,162円(2.5%)の減となっている。

項別の主な収入内訳は次のとおりである。

- (1) 自動車重量譲与税の収入済額は2億1,243万6,000円で、前年度(2億1,131万3,000円)と比較すると112万3,000円の増となっている。

この譲与税は自動車重量税収入額の40.7%に相当する額が市町村に譲与されるものである。

譲与基準は50%の額を市道延長で、残りの50%の額を市道面積により按分する。その用途は制限を受けないものである。

- (2) 特別とん譲与税の収入済額は2億1,957万8,002円で、前年度(2億2,959万3,160円)と比較すると1,001万5,158円の減となっている。

この譲与税は特別とん税の収入額に相当する額を譲与されるものである。

外国貿易船の入港実績及び港湾整備状況等により按分され、その用途は制限を受けないものである。

- (3) 地方揮発油譲与税の収入済額は8,765万4,000円で前年度(9,219万1,000円)と比較すると453万7,000円の減となっている。

この譲与税は地方揮発油税の収入額に相当する額を譲与されるものである。

譲与基準は譲与税の42%に相当する額に対し、50%の額を市道延長で、残りの50%の額を市道面積により按分する。その用途は制限を受けないものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
28	14,000,000	10,761,000	10,761,000	△ 3,239,000	76.9	100.0
27	20,000,000	19,102,000	19,102,000	△ 898,000	95.5	100.0
増減	△ 6,000,000	△ 8,341,000	△ 8,341,000	△ 2,341,000	△ 18.6	0.0

予算現額1,400万円に対する収入済額は1,076万1,000円で、収入率は76.9%であり、予算現額に対して323万9,000円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると834万1,000円(43.7%)の減となっている。

利子割交付金は、県に納入された県民税利子割額の合計額の59.4%相当額が個人県民税額に応じて按分され、県内の市町村に交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
28	50,000,000	47,165,000	47,165,000	△ 2,835,000	94.3	100.0
27	45,000,000	69,738,000	69,738,000	24,738,000	155.0	100.0
増減	5,000,000	△ 22,573,000	△ 22,573,000	△ 27,573,000	△ 60.7	0.0

予算現額5,000万円に対する収入済額は4,716万5,000円で、収入率は94.3%であり、予算現額に対して283万5,000円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると2,257万3,000円(32.4%)の減となっている。

配当割交付金は、県に納入された県民税配当割額の合計額の59.4%相当額が個人県民税額に応じて按分され、県内の市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
28	30,000,000	34,745,000	34,745,000	4,745,000	115.8	100.0
27	20,000,000	73,021,000	73,021,000	53,021,000	365.1	100.0
増減	10,000,000	△ 38,276,000	△ 38,276,000	△ 48,276,000	△ 249.3	0.0

予算現額 3,000 万円に対する収入済額は 3,474 万 5,000 円で、収入率は 115.8%であり、予算現額に対して 474 万 5,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 3,827 万 6,000 円 (52.4%) の減となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された県民税株式等譲渡所得割額の合計額の 59.4%相当額が個人県民税額に応じて按分され、県内の市町村に交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
28	1,500,000,000	1,476,781,000	1,476,781,000	△ 23,219,000	98.5	100.0
27	1,543,000,000	1,650,908,000	1,650,908,000	107,908,000	107.0	100.0
増減	△ 43,000,000	△ 174,127,000	△ 174,127,000	△ 131,127,000	△ 8.5	0.0

予算現額 15 億円に対する収入済額は 14 億 7,678 万 1,000 円で、収入率は 98.5%であり、予算現額に対して 2,321 万 9,000 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると、1 億 7,412 万 7,000 円 (10.5%) の減となっている。

地方消費税交付金は、都道府県間における清算後の地方消費税収入額の 50%に相当する額が、市町村に交付されるものである。

交付基準は 50%の額を人口で、残りの 50%の額を従業者数で按分する。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
28	153,000,000	153,577,708	153,577,708	577,708	100.4	100.0
27	172,000,000	173,066,249	173,066,249	1,066,249	100.6	100.0
増減	△ 19,000,000	△ 19,488,541	△ 19,488,541	△ 488,541	△ 0.2	0.0

予算現額 1 億 5,300 万円に対する収入済額は 1 億 5,357 万 7,708 円で、収入率は 100.4%であり、予算現額に対して 57 万 7,708 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,948 万 8,541 円 (11.3%) の減となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在地の市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の 70%に相当する額が交付されるものである。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
28	60,000,000	80,370,000	80,370,000	20,370,000	134.0	100.0
27	54,000,000	80,848,000	80,848,000	26,848,000	149.7	100.0
増減	6,000,000	△ 478,000	△ 478,000	△ 6,478,000	△ 15.7	0.0

予算現額 6,000 万円に対する収入済額は 8,037 万円で、収入率は 134.0%であり、予算現額に対して 2,037 万円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 47 万 8,000 円 (0.6%) の減となっている。

自動車取得税交付金は、県に納付された自動車取得税額の合計額の 66.5%相当額が、市町村の管理する道路の延長及び面積で按分され、交付されるものである。

第 9 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
28	38,000,000	43,458,000	43,458,000	5,458,000	114.4	100.0
27	37,000,000	42,051,000	42,051,000	5,051,000	113.7	100.0
増減	1,000,000	1,407,000	1,407,000	407,000	0.7	0.0

予算現額 3,800 万円に対する収入済額は 4,345 万 8,000 円で、収入率は 114.4%であり、予算現額に対して 545 万 8,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 140 万 7,000 円 (3.3%) の増となっている。

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付されるものである。平成 28 年度は住宅借入金等特別控除による減収を補てんする、減収補てん特例交付金が交付されている。

第 10 款 地方交付税

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
28	80,000,000	109,898,000	109,898,000	29,898,000	137.4	100.0
27	514,887,000	580,246,000	580,246,000	65,359,000	112.7	100.0
増減	△ 434,887,000	△ 470,348,000	△ 470,348,000	△ 35,461,000	24.7	0.0

予算現額 8,000 万円に対する収入済額は 1 億 989 万 8,000 円で、収入率は 137.4%であり、予算現額に対して 2,989 万 8,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 4 億 7,034 万 8,000 円(81.1%) の減となっている。

地方交付税は、所得税及び法人税の 33.1%、酒税の 50%、消費税の 22.3%及び地方法人税の全額を総額として、普通交付税 94%、特別交付税 6%の比率により交付されるものである。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
28	14,000,000	13,488,000	13,488,000	△ 512,000	96.3	100.0
27	13,000,000	14,270,000	14,270,000	1,270,000	109.8	100.0
増減	1,000,000	△ 782,000	△ 782,000	△ 1,782,000	△ 13.5	0.0

予算現額 1,400 万円に対する収入済額は 1,348 万 8,000 円で、収入率は 96.3%であり、予算現額に対して 51 万 2,000 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 78 万 2,000 円(5.5%) の減となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付される交通反則金に係る収入見込額から諸経費等を控除した額が人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済の道路の延長を交付基準として交付され、道路交通安全施設整備事業の費用に充てるものである。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
28	703,685,000	677,354,461	667,677,746	△ 36,007,254	94.9	98.6
27	309,917,000	295,697,592	288,274,872	△ 21,642,128	93.0	97.5
増減	393,768,000	381,656,869	379,402,874	△ 14,365,126	1.9	1.1

予算現額 7 億 368 万 5,000 円に対する収入済額は 6 億 6,767 万 7,746 円で、収入率は 94.9%であり、予算現額に対して 3,600 万 7,254 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 3 億 7,940 万 2,874 円(231.6%) の増となっている。

収入済額の主なものは、民生費負担金の保育園保育料保護者負担金 2 億 7,236 万 7,160 円、教育費負担金の小学校給食費負担金 1 億 9,787 万 9,860 円及び中学校給食費負担金 1 億 3,101 万 4,735 円である。

不納欠損額の 57 万 3,390 円は、保育園保育料保護者負担金の滞納繰越分 22 万 8,400 円、小学校給食費負担金の滞納繰越分 10 万 1,790 円及び中学校給食費負担金滞納繰越分 24 万 3,200 円である。

収入未済額は 910 万 3,325 円で、保育園保育料保護者負担金の現年分 376 万 8,400 円と滞納繰越分 277 万 6,300 円、教育費負担金の小学校給食費負担金の現年分 30 万 2,640 円と滞納繰越分 63 万 5,380 円、中学校給食費負担金の現年分 41 万 7,515 円と滞納繰越分 118 万 1,200 円及び周西幼稚園保育・給食費負担金の滞納繰越分 2 万 1,890 円である。

収入未済額については、収納方法等を検討するなど早期収納等適切な措置を講じ、また、特定の事業に関し、特に利益を受けるものから徴収するものであることから、不納欠損処分に当たっては利用者負担の公平性を確保するよう望むものである。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
28	488,833,000	500,652,823	500,632,897	11,799,897	102.4	100.0
27	488,697,000	502,561,755	502,432,255	13,735,255	102.8	100.0
増減	136,000	△ 1,908,932	△ 1,799,358	△ 1,935,358	△ 0.4	0.0

予算現額 4 億 8,883 万 3,000 円に対する収入済額は 5 億 63 万 2,897 円で、収入率は 102.4%であり、予算現額に対して 1,179 万 9,897 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 179 万 9,358 円(0.4%)の減となっている。

収入済額の内訳は、使用料 2 億 422 万 7,816 円、手数料 2 億 9,640 万 5,081 円で、主なものを項別にあげるとそれぞれ次のとおりである。

使用料では、土木使用料のバスターミナル駐車場使用料 4,815 万 7,744 円、道路占用料 4,760 万 5,023 円、坂田駐車場使用料 3,357 万 3,572 円及び教育使用料の君津市民文化ホール使用料 2,566 万 1,210 円である。

手数料では、衛生手数料の塵芥処理手数料 1 億 5,150 万 2,410 円、家庭系一般廃棄物処理手数料 7,168 万 6,300 円及び総務手数料の住民票印鑑証明、その他諸証明手数料 2,184 万 9,150 円である。

不納欠損額 9,450 円は、土木使用料の法定外公共物使用料の滞納繰越分 9,450 円である。

収入未済額は 1 万 476 円で土木使用料の道路使用料 1,026 円及び法定外公共物使用料の滞納繰越分 9,450 円である。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
28	4,493,182,640	4,299,886,302	3,755,931,179	△ 737,251,461	83.6	87.3
27	4,262,102,000	4,462,226,963	4,083,335,323	△ 178,766,677	95.8	91.5
増減	231,080,640	△ 162,340,661	△ 327,404,144	△ 558,484,784	△ 12.2	△ 4.2

予算現額 44 億 9,318 万 2,640 円に対する収入済額は 37 億 5,593 万 1,179 円で、収入率は 83.6%であり、予算現額に対して 7 億 3,725 万 1,461 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 3 億 2,740 万 4,144 円(8.0%)の減となっている。

国庫支出金の内、国庫負担金の収入済額は 29 億 3,962 万 5,048 円でその主なものは、民生費国庫負担金の生活保護費国庫負担金 9 億 6,108 万 6,328 円、児童手当国庫負担金 8 億 5,526 万 3,999 円、障害者介護給付費国庫負担金 6 億 3,857 万 5,376 円及び児童扶養手当給付費国庫負担金の 1 億 1,135 万 4,342 円である。

国庫補助金は 7 億 9,407 万 3,368 円でその主なものは、教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金 2 億 4,687 万 7,000 円、民生費国庫補助金の経済対策臨時福祉給付金給付事業費国庫補助金 7,500 万円、臨時福祉給付金給付事業費国庫補助金 3,540 万 6,000 円及び土木費国庫補助金の橋梁長寿命化事業国庫補助金 6,047 万 4,132 円である。

委託金は 2,223 万 2,763 円でその主なものは、民生費委託金の国民年金事務費交付金 1,610 万 6,704 円である。

第 1 5 款 県支出金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
28	1,874,363,433	1,804,216,624	1,759,966,624	△ 114,396,809	93.9	97.5
27	2,005,265,955	1,960,296,106	1,951,583,673	△ 53,682,282	97.3	99.6
増減	△ 130,902,522	△ 156,079,482	△ 191,617,049	△ 60,714,527	△ 3.4	△ 2.1

予算現額 18 億 7,436 万 3,433 円に対する収入済額は 17 億 5,996 万 6,624 円で、収入率は 93.9%であり、予算現額に対して 1 億 1,439 万 6,809 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 9,161 万 7,049 円(9.8%)の減となっている。

県支出金の内、県負担金の収入済額は 10 億 6,636 万 8,392 円でその主なものは、民生費県負担金の障害者介護給付費県負担金 3 億 1,379 万 2,937 円、児童手当県負担金 1 億 8,769 万円及び衛生費県負担金の国民健康保険保険基盤安定県負担金 2 億 2,934 万 1,196 円である。

県補助金は 4 億 8,964 万 1,662 円でその主なものは、民生費県補助金の重度心身障害者医療費県補助金 8,185 万円、衛生費県補助金の子ども医療費県補助金 8,002 万円、農林水産業費県補助金の鳥獣被害防止総合対策交付金 7,756 万 7,000 円及び土木費県補助金の地籍調査費補助金 6,124 万 8,000 円である。

委託金は2億395万6,570円でその主なものは、総務費委託金の県税徴収費委託金1億4,344万619円、参議院議員選挙費委託金3,538万454円及び千葉県知事選挙費委託金1,753万6,070円である。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
28	44,239,000	50,475,117	49,498,169	5,259,169	111.9	98.1
27	50,193,000	56,441,064	56,327,484	6,134,484	112.2	99.8
増減	△ 5,954,000	△ 5,965,947	△ 6,829,315	△ 875,315	△ 0.3	△ 1.7

予算現額4,423万9,000円に対する収入済額は4,949万8,169円で、収入率は111.9%であり、予算現額に対して525万9,169円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると682万9,315円(12.1%)の減となっている。

収入済額の主なものは、財産運用収入の土地建物貸付料4,064万1,108円及び財産売却収入の土地売却収入646万4,882円である。

収入未済額は97万6,948円で、土地建物貸付料の現年分92万3,788円と滞納繰越分5万3,160円である。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
28	12,273,000	15,652,275	15,652,275	3,379,275	127.5	100.0
27	13,707,000	9,741,207	9,741,207	△ 3,965,793	71.1	100.0
増減	△ 1,434,000	5,911,068	5,911,068	7,345,068	56.4	0.0

予算現額1,227万3,000円に対する収入済額は1,565万2,275円で、収入率は127.5%であり、予算現額に対して337万9,275円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると591万1,068円(60.7%)の増となっている。

収入済額は、一般寄附金として54万円、指定寄附金としてはふるさとときみつ応援寄附金1,115万円、官学連携アイデアコンテスト実施のため95万円、交通遺児育成を目的とするものが33万3,275円、教育振興及び児童生徒の健康維持等として207万9,000円、ミツバツツジの里づくりとして50万円、子育て支援として10万円である。

なお、ふるさとときみつ応援寄附金においては、子育て支援、福祉の充実、環境の保全に関すること等に充てている。

第 18 款 繰入金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
28	617,593,000	617,593,000	617,593,000	0	100.0	100.0
27	350,000,000	350,000,000	350,000,000	0	100.0	100.0
増減	267,593,000	267,593,000	267,593,000	0	0.0	0.0

予算現額 6 億 1,759 万 3,000 円に対する収入済額は 6 億 1,759 万 3,000 円で、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 6,759 万 3,000 円(76.5%) の増となっている。

収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金 5 億 1,759 万 3,000 円及び女性海外派遣基金の廃止に伴う繰入金 1 億円である。

第 19 款 繰越金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
28	1,739,912,887	1,739,912,556	1,739,912,556	△ 331	100.0	100.0
27	1,114,733,305	1,114,733,453	1,114,733,453	148	100.0	100.0
増減	625,179,582	625,179,103	625,179,103	△ 479	0.0	0.0

予算現額 17 億 3,991 万 2,887 円に対する収入済額は 17 億 3,991 万 2,556 円で、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 6 億 2,517 万 9,103 円(56.1%) の増となっている。

収入済額の内訳は、繰越明許費等に係る財源充当額 3 億 5,645 万 887 円及び純繰越金 13 億 8,346 万 1,669 円である。

第 20 款 諸収入

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
28	526,047,000	642,132,053	612,928,165	86,881,165	116.5	95.5
27	499,034,000	652,156,784	634,270,873	135,236,873	127.1	97.3
増減	27,013,000	△ 10,024,731	△ 21,342,708	△ 48,355,708	△ 10.6	△ 1.8

予算現額 5 億 2,604 万 7,000 円に対する収入済額は 6 億 1,292 万 8,165 円で、収入率は 116.5%であり、予算現額に対して 8,688 万 1,165 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 2,134 万 2,708 円（3.4%）の減となっている。

収入済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

貸付金元利収入では、中小企業資金融資預託金元利収入 2 億円、老人保健施設建設事業貸付金元金収入 1,444 万 4,000 円及び奨学金貸付元金収入 516 万円である。

貸付金元利収入の収入未済額 199 万 3,000 円は、奨学金貸付元金収入 8 万円及び奨学金貸付元金収入滞納繰越分 191 万 3,000 円である。

受託事業収入では、農地中間管理事業業務委託金 174 万 3,805 円である。

雑入では、光ブロードバンド施設貸付料 3,167 万 6,212 円、千葉県後期高齢者医療市町村負担金返還金 2,639 万 4,712 円、分別収集資源ごみ売却代 2,389 万 4,388 円、バス運賃収入 2,321 万 332 円及び市町村振興協会市町村交付金 2,060 万円である。

雑入の不納欠損額は、子ども手当返納金 2 万 6,000 円及び児童手当返納金 2 万円である。

雑入の収入未済額 2,716 万 4,888 円は、生活保護扶助費返還金 2,299 万 2,650 円、君津駅北口交通広場駐車場管理納付金 198 万 4,800 円、自転車駐車場管理納付金 208 万 5,476 円、児童扶養手当返納金 3 万 5,000 円、ひとり親家庭住宅手当返納金 1 万円及び気象観測装置・通信機器設置に係る電気料 5 万 6,962 円である。

第 2 1 款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
28	2,649,279,000	907,700,000	907,700,000	△ 1,741,579,000	34.3	100.0
27	2,014,900,000	1,492,300,000	1,492,300,000	△ 522,600,000	74.1	100.0
増減	634,379,000	△ 584,600,000	△ 584,600,000	△ 1,218,979,000	△ 39.8	0.0

予算現額 26 億 4,927 万 9,000 円に対する収入済額は 9 億 770 万円で、収入率は 34.3%であり、予算現額に対して 17 億 4,157 万 9,000 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 5 億 8,460 万円（39.2%）の減となっている。

収入済額の主なものは、減収補てん債の 2 億 470 万円、消防債の消防施設整備事業債 1 億 250 万円、教育債の清和中学校屋内運動場耐震補強事業債 7,050 万円及び久留里小学校屋内運動場耐震補強事業債 5,380 万円である。

(3) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	32,213,407,960	28,887,141,588	2,149,175,288	1,177,091,084	89.7
27	30,710,436,260	28,964,618,885	840,538,960	905,278,415	94.3
増減	1,502,971,700	△ 77,477,297	1,308,636,328	271,812,669	△ 4.6

予算現額 322 億 1,340 万 7,960 円に対する支出済額は 288 億 8,714 万 1,588 円で、執行率は 89.7%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 7,747 万 7,297 円(0.3%)の減となっている。

支出済額が増となったものは、民生費 1 億 7,120 万 473 円(1.8%)、土木費 3 億 214 万 1,262 円(16.0%)、消防費 2 億 2,270 万 3,874 円(17.6%)及び災害復旧費 4,673 万 9,232 円(155.0%)である。一方、減となったものは、議会費 2,532 万 4,991 円(7.6%)、総務費 5,204 万 4,412 円(1.1%)、衛生費 1 億 9,155 万 5,027 円(4.9%)、労働費 2,034 万 5,030 円(39.8%)、農林水産業費 3 億 456 万 3,118 円(34.6%)、商工費 3,605 万 2,365 円(8.3%)、教育費 1 億 2,235 万 7,785 円(3.3%)及び公債費 6,801 万 9,410 円(3.0%)である。

支出済額に占める主な款別の割合は、総務費 16.7%(前年度 16.9%)、民生費 32.8%(前年度 32.1%)、衛生費 13.0%(前年度 13.6%)、土木費 7.6%(前年度 6.5%)、教育費 12.3%(前年度 12.7%)及び公債費 7.6%(前年度 7.8%)である。

支出済額を性質別に見ると、義務的経費である人件費は 66 億 7,994 万 3 千円で歳出総額に対する割合は 23.1%(前年度 22.5%)、扶助費は 63 億 9,027 万 1 千円で 22.1%(前年度 20.5%)、公債費は 21 億 9,705 万 5 千円で 7.6%(前年度 7.8%)、投資的経費である普通建設事業費と災害復旧費の合計は 22 億 1,268 万 7 千円で 7.7%(前年度 10.1%)、その他の経常経費等は 113 億 8,013 万 1 千円で 39.4%(前年度 39.1%)となっている。これを前年度と比較すると、人件費は 1 億 7,441 万円(2.7%)の増、扶助費は 4 億 5,050 万 9 千円(7.6%)の増、公債費は 6,801 万 9 千円(3.0%)の減、投資的経費は 7 億 1,497 万 7 千円(24.4%)の減、その他の経常経費等は 6,295 万円(0.6%)の増となっている。(注)

歳出予算のうち翌年度へ繰り越した額は、21 億 4,917 万 5,288 円であり、通次繰越として教育費 13 億 3,404 万円、事故繰越として土木費 202 万 288 円、繰越明許費として総務費 8,653 万 7,000 円、民生費 1 億 1,602 万 9,000 円、土木費 4 億 7,988 万 5,000 円、教育費 1 億 2,006 万 5,000 円及び災害復旧費 1,059 万 9,000 円である。

不用額は 11 億 7,709 万 1,084 円で、予算現額に対し 3.7%(前年度 2.9%)となっている。

(注) 支出済額の性質別内訳は、千円単位。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	315,655,000	306,550,971	0	9,104,029	97.1
27	347,276,000	331,875,962	0	15,400,038	95.6
増減	△ 31,621,000	△ 25,324,991	0	△ 6,296,009	1.5

予算現額 3 億 1,565 万 5,000 円に対する支出済額は 3 億 655 万 971 円で、執行率は 97.1%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 2,532 万 4,991 円(7.6%) の減となっている。

支出済額の主なものは、議会議員関係費 2 億 3,556 万 8,747 円、一般職人件費 5,191 万 1,271 円及び議会関係事務費 917 万 6,474 円である。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	5,074,317,000	4,832,892,646	86,537,000	154,887,354	95.2
27	5,086,693,000	4,884,937,058	81,562,000	120,193,942	96.0
増減	△ 12,376,000	△ 52,044,412	4,975,000	34,693,412	△ 0.8

予算現額 50 億 7,431 万 7,000 円に対する支出済額は 48 億 3,289 万 2,646 円で、執行率は 95.2%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 5,204 万 4,412 円(1.1%) の減となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

総務管理費では、総合事務組合負担金 8 億 7,549 万 9,077 円、特別職・一般職人件費 8 億 978 万 2,656 円及び財政調整基金積立金 6 億 2,724 万 2,000 円である。

徴税費では、一般職人件費 2 億 2,750 万 1,641 円、市税過誤納還付金 9,712 万 1,259 円及び標準宅地等鑑定評価業務委託事業 4,403 万 1,708 円である。

戸籍住民基本台帳費では、一般職人件費 1 億 4,513 万 9,397 円、住民基本台帳事務関係事業 1,701 万 3,246 円及び戸籍事務関係事業 1,458 万 6,716 円である。

選挙費では、参議院議員選挙事務費 3,638 万 8,454 円、一般職人件費 3,054 万 4,813 円及び千葉県知事選挙事務費 2,998 万 7,887 円である。

統計調査費では、一般職人件費 509 万 7,033 円及び経済センサス 296 万 9,525 円である。

監査委員費では、一般職人件費 2,488 万 4,231 円及び非常勤監査委員関係費 380 万 6,400 円である。

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	9,921,575,000	9,480,069,253	116,029,000	325,476,747	95.6
27	9,778,824,000	9,308,868,780	261,603,000	208,352,220	95.2
増減	142,751,000	171,200,473	△ 145,574,000	117,124,527	0.4

予算現額 99 億 2,157 万 5,000 円に対する支出済額は 94 億 8,006 万 9,253 円で、執行率は 95.6%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 7,120 万 473 円(1.8%) の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

社会福祉費では、障害者自立支援給付事業 14 億 5,640 万 385 円、介護保険特別会計繰出金 9 億 3,122 万 6,842 円及び後期高齢者医療関係事業 9 億 957 万 913 円である。

児童福祉費では、児童手当給付事業 12 億 2,982 万 5,000 円、一般職人件費 7 億 4,978 万 4,794 円及び市立保育園関係費 3 億 8,887 万 2,468 円である。

生活保護費では、扶助費としての生活保護費 13 億 4,044 万 3,236 円、一般職人件費 5,758 万 5,546 円及び生活保護費国庫負担金超過交付返還金 3,239 万 1,233 円である。

第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	4,001,304,000	3,756,776,769	0	244,527,231	93.9
27	4,104,272,000	3,948,331,796	0	155,940,204	96.2
増減	△ 102,968,000	△ 191,555,027	0	88,587,027	△ 2.3

予算現額 40 億 130 万 4,000 円に対する支出済額は 37 億 5,677 万 6,769 円で、執行率は 93.9%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 9,155 万 5,027 円(4.9%) の減となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

保健衛生費では、国民健康保険特別会計繰出金 6 億 9,834 万 689 円、君津中央病院負担金 3 億 9,061 万 3,070 円及び子ども医療費助成事業 2 億 7,605 万 5,443 円である。

清掃費では、広域廃棄物処理事業 8 億 2,208 万 1,175 円、一般職人件費 2 億 1,124 万 806 円及びし尿処理施設管理事業 1 億 9,356 万 4,803 円である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	31,188,000	30,797,192	0	390,808	98.7
27	51,766,000	51,142,222	0	623,778	98.8
増減	△ 20,578,000	△ 20,345,030	0	△ 232,970	△ 0.1

予算現額3,118万8,000円に対する支出済額は3,079万7,192円で、執行率は98.7%となっている。
支出済額を前年度と比較すると2,034万5,030円(39.8%)の減となっている。
支出済額の主なものは、君津勤労者総合福祉センター関係費3,055万9,200円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	615,780,000	575,817,889	0	39,962,111	93.5
27	923,450,700	880,381,007	10,274,000	32,795,693	95.3
増減	△ 307,670,700	△ 304,563,118	△ 10,274,000	7,166,418	△ 1.8

予算現額6億1,578万円に対する支出済額は5億7,581万7,889円で、執行率は93.5%となっている。
支出済額を前年度と比較すると3億456万3,118円(34.6%)の減となっている。
支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

農業費では、一般職人件費1億9,200万657円、有害獣被害防止対策事業補助金7,923万4,000円及び県営かんがい排水事業6,533万7,903円である。

林業費では、サンプスギ林再生・資源循環促進事業1,305万9,621円、花木センター管理事業697万7,383円及び森林体験交流センター管理事業561万2,912円である。

水産業費では、淡水魚かい類種苗放流事業補助金109万円である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	415,748,000	397,410,052	0	18,337,948	95.6
27	481,673,000	433,462,417	0	48,210,583	90.0
増減	△ 65,925,000	△ 36,052,365	0	△ 29,872,635	5.6

予算現額 4 億 1,574 万 8,000 円に対する支出済額は 3 億 9,741 万 52 円で、執行率は 95.6%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 3,605 万 2,365 円 (8.3%) の減となっている。

支出済額の主なものは、中小企業資金融資及び利子補給事業 2 億 2,092 万 8,051 円、一般職人件費 5,496 万 9,711 円及び亀山駅周辺整備事業 1,832 万 3,280 円である。

第 8 款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	2,726,291,360	2,193,946,419	481,905,288	50,439,653	80.5
27	2,081,755,000	1,891,805,157	152,828,360	37,121,483	90.9
増減	644,536,360	302,141,262	329,076,928	13,318,170	△ 10.4

予算現額 27 億 2,629 万 1,360 円に対する支出済額は 21 億 9,394 万 6,419 円で、執行率は 80.5%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 3 億 214 万 1,262 円 (16.0%) の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

土木管理費では、一般職人件費 3 億 8,667 万 6,289 円、地籍調査事業 8,490 万 9,036 円及び道路情報システム管理事業 923 万 9,409 円である。

道路橋梁費では、道路新設改良工事 2 億 1,476 万 1 円、市道維持補修事業 1 億 5,541 万 4,224 円及び橋梁長寿命化事業 1 億 996 万 7,640 円である。

都市計画費では、君津富津広域下水道組合負担金 5 億 3,000 万円、一般職人件費 1 億 5,205 万 9,647 円及び維持管理事業 1 億 3,594 万 7,049 円である。

住宅費では、市営住宅管理事業 391 万 1,174 円である。

港湾費では、木更津港湾愛護協会負担金 488 万 8,000 円である。

第 9 款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,522,592,000	1,488,256,708	0	34,335,292	97.7
27	1,283,495,000	1,265,552,834	0	17,942,166	98.6
増減	239,097,000	222,703,874	0	16,393,126	△ 0.9

予算現額 15 億 2,259 万 2,000 円に対する支出済額は 14 億 8,825 万 6,708 円で、執行率は 97.7%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 2,270 万 3,874 円 (17.6%) の増となっている。

支出済額の主なものは、一般職人件費 10 億 4,909 万 4,069 円、災害救助基金積立金 1 億 4 万 2,962 円及び消防自動車購入事業 8,382 万 4,404 円である。

第 10 款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	5,272,066,600	3,550,666,324	1,454,105,000	267,295,276	67.3
27	4,174,227,360	3,673,024,109	293,703,600	207,499,651	88.0
増減	1,097,839,240	△ 122,357,785	1,160,401,400	59,795,625	△ 20.7

予算現額 52 億 7,206 万 6,600 円に対する支出済額は 35 億 5,066 万 6,324 円で、執行率は 67.3%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 2,235 万 7,785 円(3.3%) の減となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

教育総務費では、教育長及び一般職人件費 3 億 584 万 8,311 円、幼稚園就園奨励費補助事業 1 億 147 万 9,800 円及び学校職員関係費 2,708 万 7,469 円である。

小学校費では、施設整備事業 5 億 2,821 万 7,544 円、学校運営事業 7,908 万 2,659 円及び I C T活用推進事業 5,296 万 464 円である。

中学校費では、施設整備事業 2 億 9,492 万 380 円、学校運営事業 4,896 万 9,316 円及び I C T活用推進事業 4,811 万 2,848 円である。

幼稚園費では、一般職人件費 3,603 万 9,729 円、管理運営費 473 万 9,198 円及び幼児教育推進事業 237 万 113 円である。

社会教育費では、一般職人件費 3 億 5,768 万 5,239 円、市民文化ホール関係費 1 億 6,549 万 5,279 円及び生涯学習事業 4,696 万 7,337 円である。

保健体育費では、給食賄材料費 3 億 3,221 万 2,109 円、一般職人件費 1 億 8,757 万 4,177 円及び学校給食費の管理運営費 1 億 3,637 万 435 円である。

教育センター費では、一般職人件費 4,548 万 9,446 円、語学指導外国青年招致事業 4,315 万 6,800 円及び I C T活用推進事業 1,115 万 1,756 円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	101,282,000	76,902,796	10,599,000	13,780,204	75.9
27	74,891,200	30,163,564	40,568,000	4,159,636	40.3
増減	26,390,800	46,739,232	△ 29,969,000	9,620,568	35.6

予算現額1億128万2,000円に対する支出済額は7,690万2,796円で、執行率は75.9%となっている。
 支出済額を前年度と比較すると4,673万9,232円（155.0%）の増となっている。
 支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

農林水産業施設災害復旧費では、農業施設災害復旧事業2,171万8,948円及び林業施設災害復旧事業264万32円である。

土木施設災害復旧費では、道路橋梁災害復旧事業2,935万6,349円及び河川災害復旧事業2,318万7,467円である。

第12款 公 債 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	2,197,740,000	2,197,054,569	0	685,431	100.0
27	2,265,760,000	2,265,073,979	0	686,021	100.0
増減	△ 68,020,000	△ 68,019,410	0	△ 590	0.0

予算現額21億9,774万円に対する支出済額は21億9,705万4,569円で、執行率はほぼ100%となっている。

支出済額を前年度と比較すると6,801万9,410円（3.0%）の減となっている。

支出済額の主なものは、長期借入金償還金元金20億8,872万3,887円、長期及び一時借入金利子1億833万682円である。

第13款 予 備 費

(単位：円)

年度	当初予算額	補正予算額	充当額	予算現額（不用額）
28	100,000,000	0	82,131,000	17,869,000
27	100,000,000	0	43,647,000	56,353,000
増減	0	0	38,484,000	△ 38,484,000

当初予算額1億円に対し、各款への充当額は8,213万1,000円(前年度4,364万7,000円)で、充当率は82.1%となっている。充当額を前年度と比較すると3,848万4,000円(88.2%)の増となっている。

なお、充当額の内訳は次表のとおりである。

予 備 費 充 当 額 内 訳 表

(単位：円)

款	項	目	節	充当額
2 総務費	1 総務管理費	7 諸費	8 報償費	1,000,000
			12 役務費	100,000
			14 使用料及び賃借料	110,000
	2 徴税費	2 賦課徴収費	23 償還金利子及び割引料	45,932,000
3 民生費	2 児童福祉費	2 保育園費	15 工事請負費	2,182,000
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	11 需用費	2,916,000
7 商工費	1 商工費	3 観光費	11 需用費	202,000
			13 委託費	7,408,000
8 土木費	4 都市計画費	5 公園費	11 需用費	100,000
			12 役務費	413,000
			14 使用料及び賃借料	400,000
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	19 負担金補助及び交付金	620,000
			22 補償補填及び賠償金	113,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	1 農業施設災害復旧費	11 需用費	2,750,000
			13 委託費	2,494,000
			14 使用料及び賃借料	1,200,000
		2 林業施設災害復旧費	11 需用費	390,000
			14 使用料及び賃借料	2,310,000
			2 土木施設災害復旧費	1 道路橋梁災害復旧費
	13 委託費	305,000		
	14 使用料及び賃借料	947,000		
	15 工事請負費	5,999,000		
	2 河川災害復旧費	11 需用費		1,000,000
		14 使用料及び賃借料		90,000
	合 計			

3 特別会計

(1) 決算の概要

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
28	(4,347,765) 19,528,028,169	18,922,898,972	605,129,197	0	605,129,197
27	(3,343,094) 20,232,903,828	19,693,612,474	539,291,354	0	539,291,354
増減	(1,004,671) △ 704,875,659	△ 770,713,502	65,837,843	0	65,837,843

() 内は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

特別会計の歳入決算総額は195億2,802万8,169円で、前年度と比較すると7億487万5,659円(3.5%)の減であり、歳出決算総額は189億2,289万8,972円で、前年度と比較すると7億7,071万3,502円(3.9%)の減となっている。

歳入歳出差引額は6億512万9,197円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、実質収支額は同額となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
28	19,653,397,000	21,045,442,559	(4,347,765) 19,528,028,169	△ 125,368,831	99.4	92.8
27	20,325,195,000	22,141,563,369	(3,343,094) 20,232,903,828	△ 92,291,172	99.5	91.4
増減	△ 671,798,000	△ 1,096,120,810	(1,004,671) △ 704,875,659	△ 33,077,659	△ 0.1	1.4

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額196億5,339万7,000円に対する歳入決算額は195億2,802万8,169円で、収入率は99.4%(前年度99.5%)であり予算現額に対して1億2,536万8,831円の減となっている。

なお、調定額210億4,544万2,559円に対する収入率は92.8%(前年度91.4%)となっている。

イ 歳出の状況

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	19,653,397,000	18,922,898,972	0	730,498,028	96.3
27	20,325,195,000	19,693,612,474	0	631,582,526	96.9
増減	△ 671,798,000	△ 770,713,502	0	98,915,502	△ 0.6

予算現額196億5,339万7,000円に対する支出済額は189億2,289万8,972円で、執行率は96.3%(前年度96.9%)となっている。

不用額は7億3,049万8,028円で、予算現額に対する割合は3.7%(前年度3.1%)となっている。

なお、一般会計からの繰入金は、特別会計の5会計が受けており、繰入金の総額は18億7,326万2,599円（直営診療施設勘定の4,581万532円については、国民健康保険特別会計（事業勘定）からの繰入金であるので除外する。）で、前年度と比較すると4億8,356万5,915円（20.5%）の減となっている。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 （形式収支額）	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
28	(2,142,861) 11,864,120,521	11,416,182,414	447,938,107	0	447,938,107
27	(1,443,024) 12,186,010,539	11,776,116,970	409,893,569	0	409,893,569
増減	(699,837) △ 321,890,018	△ 359,934,556	38,044,538	0	38,044,538

（ ）は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

【歳 入】

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
28	11,909,778,000	13,293,252,786	(2,142,861) 11,864,120,521	△ 45,657,479	99.6	89.2
27	12,026,783,000	14,003,044,945	(1,443,024) 12,186,010,539	159,227,539	101.3	87.0
増減	△ 117,005,000	△ 709,792,159	(699,837) △ 321,890,018	△ 204,885,018	△ 1.7	2.2

（ ）は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額119億977万8,000円に対する収入済額は118億6,412万521円で、収入率は99.6%であり予算現額に対して4,565万7,479円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると3億2,189万18円(2.6%)の減となっている。

また、調定額132億9,325万2,786円に対する収入率は89.2%（前年度87.0%）となっている。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金27億651万9,957円、共同事業交付金24億6,124万9,517円、国民健康保険税23億7,015万4,866円及び国庫支出金22億6,409万203円である。

国民健康保険税の収納率は62.4%（現年分89.2%・滞納繰越分23.0%）で、前年度の58.2%（現年分88.7%・滞納繰越分19.5%）と比較すると4.2ポイント上昇している。

不納欠損額1億5,674万6,099円は国民健康保険税であり、前年度と比較すると1億538万529円(40.2%)の減となっている。

収入未済額の12億7,215万9,699円は、国民健康保険税12億7,038万9,205円（調定額に対する割合は33.5%）、一般被保険者返納金172万8,739円及び退職被保険者等返納金4万1,755円である。

不納欠損処分の事由別内訳

(単位：件・円)

年度	地方税法第15条の7 第4項によるもの		地方税法第15条の7 第5項によるもの		地方税法第18条 第1項によるもの		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
28	1,204	20,480,100	5,237	117,743,999	1,240	18,522,000	7,681	156,746,099
27	1,533	24,597,386	8,463	217,694,745	1,474	19,834,497	11,470	262,126,628
増減	△ 329	△ 4,117,286	△ 3,226	△ 99,950,746	△ 234	△ 1,312,497	△ 3,789	△ 105,380,529

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	11,909,778,000	11,416,182,414	0	493,595,586	95.9
27	12,026,783,000	11,776,116,970	0	250,666,030	97.9
増減	△ 117,005,000	△ 359,934,556	0	242,929,556	△ 2.0

予算現額 119 億 977 万 8,000 円に対する支出済額は 114 億 1,618 万 2,414 円で、執行率は 95.9%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 3 億 5,993 万 4,556 円(3.1%) の減となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の療養諸費 59 億 263 万 4,137 円、共同事業拠出金 23 億 8,825 万 8,303 円及び後期高齢者支援金等 13 億 1,029 万 8,415 円である。

事業の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	28年度	27年度	前年度比 (%)
加入世帯 (年間平均)	14,156 世帯	14,791 世帯	95.7
全体加入者数 (年間平均)	23,359 人	25,103 人	93.1
診療件数	233,024 件	246,136 件	94.7
受診率	997.6 %	980.5 %	101.7
保険税現年課税分調定額	2,259,341,200 円	2,433,205,200 円	92.9
療養諸費費用額	8,040,122,229 円	8,359,180,968 円	96.2
保険者負担額	5,862,980,198 円	6,113,478,356 円	95.9
高額療養費	839,382,875 円	791,531,677 円	106.0
1人当たり療養諸費費用額	344,198 円	332,995 円	103.4

※療養諸費費用額、保険者負担額は返納金等調整後の金額

任意給付状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	28年度		27年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
出産育児一時金	78	32,841,618	101	42,447,458	△ 23	△ 9,605,840
葬 祭 費	159	7,950,000	144	7,200,000	15	750,000
合 計	237	40,791,618	245	49,647,458	△ 8	△ 8,855,840

国民健康保険事業の健全な運営のためには、その根幹をなす国民健康保険税の収入確保が重要である。また、近年、収納率は上昇傾向にあるが、被保険者の減少及び高齢化等に伴う医療費の増嵩により、今後も厳しい財政運営が予想される。

引続き納付指導に努められ、納税者間の公平性と財源を確保されるよう特段の配意を望むものである。

(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
28	192,907,740	184,442,479	8,465,261	0	8,465,261
27	208,872,661	200,431,029	8,441,632	0	8,441,632
増減	△ 15,964,921	△ 15,988,550	23,629	0	23,629

【歳 入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
28	207,000,000	192,907,740	192,907,740	△ 14,092,260	93.2	100.0
27	212,950,000	208,872,661	208,872,661	△ 4,077,339	98.1	100.0
増減	△ 5,950,000	△ 15,964,921	△ 15,964,921	△ 10,014,921	△ 4.9	0.0

予算現額 2 億 700 万円に対する収入済額 1 億 9,290 万 7,740 円で、収入率は 93.2%であり予算現額に対して 1,409 万 2,260 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,596 万 4,921 円(7.6%) の減となっている。

収入済額の主なものは診療収入 1 億 3,746 万 3,660 円、事業勘定繰入金 4,581 万 532 円及び繰越金 844 万 1,632 円である。

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	207,000,000	184,442,479	0	22,557,521	89.1
27	212,950,000	200,431,029	0	12,518,971	94.1
増減	△ 5,950,000	△ 15,988,550	0	10,038,550	△ 5.0

予算現額 2 億 700 万円に対する支出済額は 1 億 8,444 万 2,479 円で、執行率は 89.1%となっている。
支出済額を前年度と比較すると 1,598 万 8,550 円(8.0%) の減となっている。

支出済額の主なものは、医師、看護師、一般職人件費 8,307 万 2,977 円、診療所の医業資材費 5,943 万 277 円及び診療所の管理運営費等 2,646 万 5,268 円である。

診療状況

(単位：件・円)

区分	28年度		27年度		増減	
	件数	診療収入額	件数	診療収入額	件数	診療収入額
小櫃診療所	7,252	80,947,578	7,262	82,463,807	△ 10	△ 1,516,229
松丘診療所	4,287	54,179,934	4,372	59,835,036	△ 85	△ 5,655,102
清和診療所	213	2,336,148	399	4,905,150	△ 186	△ 2,569,002
計	11,752	137,463,660	12,033	147,203,993	△ 281	△ 9,740,333

※ 松丘診療所には笹診療所分を含む。

診療状況については、診療件数 1 万 1,752 件、診療収入額 1 億 3,746 万 3,660 円であり、前年度と比較すると件数は 281 件(2.3%) の減、収入額は 974 万 333 円(6.6%)の減となっている。

(4) 聖地公園事業特別会計

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
28	0 56,026,914	54,315,694	1,711,220	0	1,711,220
27	(10,800) 56,383,250	54,404,432	1,978,818	0	1,978,818
増減	(△ 10,800) △ 356,336	△ 88,738	△ 267,598	0	△ 267,598

() は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

【歳 入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
28	58,300,000	58,123,534	0 56,026,914	△ 2,273,086	96.1	96.4
27	59,000,000	58,213,470	(10,800) 56,383,250	△ 2,616,750	95.6	96.9
増減	△ 700,000	△ 89,936	(△ 10,800) △ 356,336	343,664	0.5	△ 0.5

() は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

予算現額 5,830 万円に対する収入済額は 5,602 万 6,914 円で、収入率は 96.1%であり予算現額に対して 227 万 3,086 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 35 万 6,336 円 (0.6%) の減となっている。

収入済額の主なものは、墓園使用料 2,840 万 1,600 円、墓園手数料 1,384 万 3,870 円及び一般会計繰入金 1,172 万 2,000 円である。

収入未済額は 209 万 6,620 円で、墓園管理手数料の現年分 54 万 1,350 円と滞納繰越分 155 万 5,270 円である。

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	58,300,000	54,315,694	0	3,984,306	93.2
27	59,000,000	54,404,432	0	4,595,568	92.2
増減	△ 700,000	△ 88,738	0	△ 611,262	1.0

予算現額 5,830 万円に対する支出済額は 5,431 万 5,694 円で、執行率は 93.2%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 8 万 8,738 円 (0.2%) の減となっている。

支出済額の主なものは、公債費の長期借入金償還元金 3,712 万円、長期借入金償還利子 95 万 2,231 円及び管理運営事業 1,624 万 3,463 円である。

(5) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
28	(4,924) 26,077,223	23,179,686	2,897,537	0	2,897,537
27	24,504,808	22,666,889	1,837,919	0	1,837,919
増減	(4,924) 1,572,415	512,797	1,059,618	0	1,059,618

【歳 入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
28	25,500,000	26,085,863	(4,924) 26,077,223	577,223	102.3	100.0
27	25,000,000	24,516,202	24,504,808	△ 495,192	98.0	100.0
増減	500,000	1,569,661	1,572,415	1,072,415	4.3	0.0

予算現額 2,550 万円に対する収入済額は 2,607 万 7,223 円で、収入率は 102.3%であり予算現額に対して 57 万 7,223 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 157 万 2,415 円 (6.4%) の増となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 2,124 万 9,000 円、農業集落排水施設使用料 291 万 587 円及び繰越金 183 万 7,919 円である。

収入未済額は 8,640 円で、農業集落排水施設使用料である。

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	25,500,000	23,179,686	0	2,320,314	90.9
27	25,000,000	22,666,889	0	2,333,111	90.7
増減	500,000	512,797	0	△ 12,797	0.2

予算現額 2,550 万円に対する支出済額は 2,317 万 9,686 円で、執行率は 90.9%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 51 万 2,797 円 (2.3%) の増となっている。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業費の折木沢地区維持管理費 1,069 万 4,514 円、公債費の長期借入金償還元金 934 万 9,810 円及び長期借入金償還利子 312 万 5,362 円である。

(6) 介護保険特別会計

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
28	(1,157,080) 6,464,775,679	6,324,397,807	140,377,872	0	140,377,872
27	(856,570) 6,212,477,322	6,098,955,106	113,522,216	0	113,522,216
増減	(300,510) 252,298,357	225,442,701	26,855,656	0	26,855,656

() は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

【歳 入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
28	6,507,277,000	6,537,597,172	(1,157,080) 6,464,775,679	△ 42,501,321	99.3	98.9
27	6,400,503,000	6,283,424,824	(856,570) 6,212,477,322	△ 188,025,678	97.1	98.9
増減	106,774,000	254,172,348	(300,510) 252,298,357	145,524,357	2.2	0.0

() は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額 65 億 727 万 7,000 円に対する収入済額は 64 億 6,477 万 5,679 円で、収入率は 99.3% であり予算現額に対して 4,250 万 1,321 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 5,229 万 8,357 円 (4.1%) の増となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 16 億 6,942 万 2,000 円、介護保険料 14 億 6,954 万 7,779 円及び国庫負担金 10 億 7,056 万 3,971 円である。

不納欠損額の 1,989 万 3,552 円は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料である。

収入未済額の 5,292 万 7,941 円は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料であり、調定額に対する割合は 0.8% である。

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	6,507,277,000	6,324,397,807	0	182,879,193	97.2
27	6,400,503,000	6,098,955,106	0	301,547,894	95.3
増減	106,774,000	225,442,701	0	△ 118,668,701	1.9

予算現額 65 億 727 万 7,000 円に対する支出済額は 63 億 2,439 万 7,807 円で、執行率は 97.2% となっている。支出済額を前年度と比較すると 2 億 2,544 万 2,701 円 (3.7%) の増となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費 53 億 1,037 万 8,228 円、特定入所者介護サービス等諸費 2 億 7,624 万 2,210 円及び介護予防サービス等諸費 1 億 4,389 万 3,818 円である。

(7) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
28	(1,042,900) 924,120,092	920,380,892	3,739,200	0	3,739,200
27	(1,032,700) 834,922,610	831,305,410	3,617,200	0	3,617,200
増減	(10,200) 89,197,482	89,075,482	122,000	0	122,000

() は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

【歳 入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済 額の比較	収入率	
					対予算	対調定
28	945,542,000	937,475,464	(1,042,900) 924,120,092	△ 21,421,908	97.7	98.6
27	853,711,000	850,216,282	(1,032,700) 834,922,610	△ 18,788,390	97.8	98.2
増減	91,831,000	87,259,182	(10,200) 89,197,482	△ 2,633,518	△ 0.1	0.4

() は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額9億4,554万2,000円に対する収入済額は9億2,412万92円で、収入率は97.7%であり予算現額に対して2,142万1,908円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると8,919万7,482円(10.7%)の増となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料6億5,699万4,900円、一般会計繰入金2億1,072万4,068円及び後期高齢者医療広域連合からの受託事業収入5,141万3,269円である。

不納欠損額の131万8,600円は、後期高齢者医療保険料である。

収入未済額の1,203万6,772円は、後期高齢者医療保険料であり、調定額に対する割合は1.3%である。

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	945,542,000	920,380,892	0	25,161,108	97.3
27	853,711,000	831,305,410	0	22,405,590	97.4
増減	91,831,000	89,075,482	0	2,755,518	△ 0.1

予算現額9億4,554万2,000円に対する支出済額は9億2,038万892円で、執行率は97.3%となっている。支出済額を前年度と比較すると8,907万5,482円の増となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金8億2,034万4,572円、総務管理費の後期高齢者医療健診委託事業4,938万9,769円及び一般職人件費3,266万636円である。

4 財 産

財産の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	2,228,798.53		2,228,798.53	268,095.45	△ 2,102.71	265,992.74
普通財産	1,935,051.72	△ 3,618.77	1,931,432.95	5,579.23	1,129.00	6,708.23
合 計	4,163,850.25	△ 3,618.77	4,160,231.48	273,674.68	△ 973.71	272,700.97

決算年度末における土地は 4,160,231.48 ㎡、建物は 272,700.97 ㎡で、決算年度中に土地が 3,618.77 ㎡の減、建物が 973.71 ㎡の減となっている。

行政財産に係る建物の増減の主たるものは、南子安教職員住宅（1,133.95 ㎡）及び旅名集落センター（139.12 ㎡）の普通財産への所管換による減並びに神門公園防災倉庫の新築（60.32 ㎡）による増等によるものである。

普通財産に係る土地の増減の主たるものは、法定外公共物の売却（3,386.61 ㎡）に伴う減等によるものである。

また、普通財産に係る建物については、南子安教職員住宅の行政財産からの所管換による増及び旅名集落センターの譲渡に伴う減等によるものである。

イ 山林

(単位：㎡・m³)

区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
所 有	1,205,369.49	△ 476.18	1,204,893.31	14,722.00	249.00	14,971.00
分 収	690,800.00	0.00	690,800.00	18,124.00	289.00	18,413.00
合 計	1,896,169.49	△ 476.18	1,895,693.31	32,846.00	538.00	33,384.00

決算年度末における山林の所有面積は 1,204,893.31 ㎡、立木の推定蓄積量は分収林を含め 33,384.00 m³である。

所有林 476.18 ㎡の減については、法面補修代替地としたことによるものである。

立木の推定蓄積量 538.00 m³の増については、市有林及び分収林の連年成長によるものである。

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	650,000	0	650,000

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	2,556,232,673	27,055,571	2,583,288,244
出 捐 金	60,866,200	0	60,866,200
合 計	2,617,098,873	27,055,571	2,644,154,444

決算年度末における出資による権利は26億4,415万4,444円で、決算年度中に2,705万5,571円の増となっている。

内訳は、君津広域水道企業団2,394万3,000円、公益財団法人君津市文化振興財団211万2,571円及びかずさエフエム株式会社100万円の増となっている。

(2) 物 品

車両保有状況

(単位：台)

区 分	前年度末保有台数	取得等による増	廃車等による減	決算年度末保有台数	備 考
普通貨物自動車	12			12	給食配送車・トラック
乗合自動車	15		3	12	バス・保育園児送迎車 マイクロバス
乗用自動車	18		1	17	普通乗用車・小型乗用車
貨物自動車	23	1	3	21	ライトバン・ダンプ トラック
軽自動車	48		2	46	乗用車・貨物車
特 殊 車	92	1	4	89	消防車・塵芥車・清掃車・ 図書館車・ショベルローダ・ キャタピラー
合 計	208	2	13	197	

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税特別徴収翌年度徴収額	539,133,780	72,441,591	611,575,371
地域総合整備資金貸付金	21,672,000	△ 14,444,000	7,228,000
君津市奨学資金貸付事業	43,653,000	780,000	44,433,000
新規就農支援事業	6,720,000	△ 1,440,000	5,280,000
合 計	611,178,780	57,337,591	668,516,371

決算年度末における債権は6億6,851万6,371円で、決算年度中に市民税特別徴収翌年度徴収額7,244万1,591円及び君津市奨学資金貸付事業78万円の増、地域総合整備資金貸付金1,444万4,000円及び新規就農支援事業144万円の減となっている。

(4) 基 金

(単位：円)

基 金 名	種 別	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財政調整基金	現 金	3,241,035,660	109,649,000	3,350,684,660
国民健康保険基金	現 金	61,111,618	△ 59,969,528	1,142,090
災害救助基金	現 金	21,869,159	100,042,962	121,912,121
山中育英基金	現 金	2,050	0	2,050
	有価証券	6,997,950	0	6,997,950
	計	7,000,000	0	7,000,000
国際交流基金	現 金	35,250,740	0	35,250,740
	有価証券	264,749,260	0	264,749,260
	計	300,000,000	0	300,000,000
心をつなぐ福祉基金	現 金	40,342,346	626,845	40,969,191
高額療養費貸付基金	貸付金	0	0	0
	現 金	3,000,000	0	3,000,000
	計	3,000,000	0	3,000,000
日伯交流基金	現 金	16,256	0	16,256
	有価証券	7,544,337	0	7,544,337
	計	7,560,593	0	7,560,593
花と緑のまちづくり基金	現 金	54,100,000	0	54,100,000
減債基金	現 金	33,952,216	100,000	34,052,216
市民文化振興基金	現 金	147,096,239	220,039	147,316,278
公共施設整備基金	現 金	469,343,639	505,834,000	975,177,639
女性海外派遣基金	現 金	100,000,000	△ 100,000,000	0
介護給付費準備基金	現 金	305,686,820	26,579,406	332,266,226
国民健康保険出産費資金 貸付基金	貸付金	0	0	0
	現 金	3,000,000	0	3,000,000
	計	3,000,000	0	3,000,000
スポーツ振興基金	現 金	291,318,376	30,435,780	321,754,156
里地棚田保全整備事業基金	現 金	10,000,000	0	10,000,000
合 計	貸付金	0	0	0
	現 金	4,817,125,119	613,518,504	5,430,643,623
	有価証券	279,291,547	0	279,291,547
	計	5,096,416,666	613,518,504	5,709,935,170

決算年度末現在高は3月末の現在高である。

決算年度末における基金は57億993万5,170円で、決算年度中に6億1,351万8,504円の増となっている。

決算年度中の増減内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算年度中増減額	積立額	取崩額
財政調整基金	109,649,000	627,242,000	517,593,000
減債基金	100,000	100,000	
公共施設整備基金	505,834,000	505,834,000	
災害救助基金	100,042,962	100,042,962	
心をつなぐ福祉基金	626,845	626,845	
女性海外派遣基金	△ 100,000,000		100,000,000
市民文化振興基金	220,039	220,039	
スポーツ振興基金	30,435,780	30,435,780	
介護給付費準備基金	26,579,406	57,109,406	30,530,000
国民健康保険基金	△ 59,969,528	30,472	60,000,000
合 計	613,518,504	1,321,641,504	708,123,000

平成28年度君津市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 高額療養費貸付基金
- 2 国民健康保険出産費資金貸付基金

第2 審査の期間

平成29年7月1日から平成29年8月8日まで

第3 審査の方法

平成28年度君津市基金の運用状況の審査に当たっては、基金の運用が設置の趣旨にそって適正かつ効率的に行われているか、また計数は正確であるか等に留意し、関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに関係職員から説明を聴取し審査した。

第4 審査の結果

各基金の運用状況を示す書類は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し計数も正確かつ適正であると認められた。

なお、各基金の運用状況については、次のとおりであり、決算年度中の利用はなかった。

1 基金の運用状況

(1) 高額療養費貸付基金

(単位：件・円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
貸付金	件 数	0	0	0	0
	貸付額	0	0	0	0
現 金		3,000,000	0	0	3,000,000
合 計		3,000,000	0	0	3,000,000

本基金は、高額療養費を支払う方の生活の安定を図るため、資金の貸し付けを行っている。貸付基金額は、300 万円で運用している。

決算年度中の貸付・償還は0 円で、決算年度末現在高は、現金 300 万円となっている。

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：件・円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
貸付金	件 数	0	0	0	0
	貸付額	0	0	0	0
現 金		3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
合 計		3, 000, 000	0	0	3, 000, 000

国民健康保険条例の出産育児一時金の支給が見込まれる方に対し、出産費用資金の貸し付けを行っている。

貸付基金額は、300 万円で運用している。

決算年度中の貸付・償還は 0 円で、決算年度末現在高は、現金 300 万円となっている。

む す び

平成28年度は、国内において雇用・所得環境の改善傾向が続く中、景気に緩やかな回復傾向が続いている状況である。

こうした中、本市の予算執行は、国の補正予算事業等による繰越事業はあったものの、予算計上された各事業は、おおむね予定どおり執行され、所期の目的が達せられたものと認められた。

一般会計及び特別会計を合わせた決算は、

歳入決算額 494 億 1,585 万 8,850 円（前年度対比 15 億 2,157 万 6,419 円 3.0%減）

歳出決算額 478 億 1,004 万 560 円（前年度対比 8 億 4,819 万 799 円 1.7%減）

で、差引形式収支額は 16 億 581 万 8,290 円となっている。（第1表）

この形式収支額から翌年度へ事業を繰り越したものの財源に充当する額 1 億 5,173 万 7,778 円を差し引いた実質収支額は 14 億 5,408 万 512 円の黒字であり、これから前年度実質収支額 19 億 2,275 万 3,023 円を差し引いた単年度収支額は 4 億 6,867 万 2,511 円の赤字となっている。

また、この単年度収支額に基金積立額 13 億 2,164 万 1,504 円を加え、基金取崩額 7 億 812 万 3,000 円を減じた収支額では、1 億 4,484 万 5,993 円の黒字となっている。（第2表）

普通会計（一般会計及び聖地公園事業特別会計の計）の歳出における性質別構成比においては、義務的経費が 53.0%（前年度 50.9%）を占めており、前年度より 2.1 ポイント増加している。これは、公債費が減少したものの人件費や扶助費が増加したものであり、経常的経費全体では、前年度より 2.8 ポイント増の 86.8%（前年度 84.0%）となっている。

また、投資的経費は、構成比で見ると 2.3 ポイント減の 7.7%（前年度 10.0%）となっている。

次に、財政分析指標にみる財政構造の弾力性を示す経常収支比率については、人件費や扶助費等の経常的経費が増加するとともに、地方交付税等が減収となったため、前年度より 4.1 ポイント増加し、94.9%となっている。平成26年度より 2.7 ポイント少ないものの、今後一層の財政構造の弾力性の確保が必要である。（第17表）

財政運営面では、市の積立金である財政調整基金を 5 億 1,759 万 3,000 円取り崩したものの、6 億 2,724 万 2,000 円を積立ですることができたため、本年度末残高は、1 億 964 万 9,000 円増加して 33 億 5,068 万 4,660 円を確保している。市債については、経常一般財源として取り扱っている臨時財政対策債 550 万円、減収補てん債 2 億 470 万円を借り入れて財源の確保を図ったことには留意する必要がある。

今後も、各種施策や事業に取り組む際は、限りある財源を効率的かつ効果的に活用するため施策の必要性、優先度等を十分考慮しながら行財政改革を遂行し、経費の節減・合理化に努めるとともに、新たな財源の調査・探索や適正で公平な市税等の賦課徴収を図り、市民福祉の増進と地域の振興発展に努められるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表	4 4
第 2 表	各会計決算収支状況一覧表	4 6
第 3 表	一般会計歳入一覧表	4 8
第 4 表	一般会計歳入年度別状況表	5 0
第 5 表	一般会計自主財源依存財源年度別状況表	5 2
第 6 表	市税・国民健康保険税収納状況表	5 4
第 7 表	一般会計歳出一覧表	5 6
第 8 表	一般会計歳出年度別状況表	5 8
第 9 表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表（事業勘定）	6 0
第 1 0 表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表（直営診療施設勘定）	6 2
第 1 1 表	聖地公園事業特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	6 4
第 1 2 表	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	6 6
第 1 3 表	介護保険特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	6 8
第 1 4 表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	7 0
第 1 5 表	一般会計歳出款別節別執行状況表	7 2
第 1 6 表	特別会計歳出節別執行状況表	7 6
第 1 7 表	普通会計決算状況表	7 8

第1表

各 会 計 歳 入 歳

(純 計 決

会 計 名		予 算 現 額	歳 入		
			決 算 額	重複控除額	純計決算額
一 般 会 計		32,213,407,960	(856,007) 29,887,830,681		29,887,830,681
特 別 会 計		19,653,397,000	(4,347,765) 19,528,028,169	1,919,073,131	17,608,955,038
内 訳	国民健康保険	12,116,778,000	(2,142,861) 12,057,028,261	744,151,221	11,312,877,040
	事業勘定	11,909,778,000	(2,142,861) 11,864,120,521	698,340,689	11,165,779,832
	直診勘定	207,000,000	192,907,740	45,810,532	147,097,208
	聖地公園事業	58,300,000	56,026,914	11,722,000	44,304,914
	農業集落排水事業	25,500,000	(4,924) 26,077,223	21,249,000	4,828,223
	介護保険	6,507,277,000	(1,157,080) 6,464,775,679	931,226,842	5,533,548,837
	後期高齢者医療	945,542,000	(1,042,900) 924,120,092	210,724,068	713,396,024
	合 計	51,866,804,960	(5,203,772) 49,415,858,850	1,919,073,131	47,496,785,719

出 決 算 総 括 表

算 額)

(単位：円)

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
決 算 額	重複控除額	純計決算額	総 計	純 計
28,887,141,588	1,873,262,599	27,013,878,989	1,000,689,093	2,873,951,692
18,922,898,972	45,810,532	18,877,088,440	605,129,197	△ 1,268,133,402
11,600,624,893	45,810,532	11,554,814,361	456,403,368	△ 241,937,321
11,416,182,414	45,810,532	11,370,371,882	447,938,107	△ 204,592,050
184,442,479		184,442,479	8,465,261	△ 37,345,271
54,315,694		54,315,694	1,711,220	△ 10,010,780
23,179,686		23,179,686	2,897,537	△ 18,351,463
6,324,397,807		6,324,397,807	140,377,872	△ 790,848,970
920,380,892		920,380,892	3,739,200	△ 206,984,868
47,810,040,560	1,919,073,131	45,890,967,429	1,605,818,290	1,605,818,290

()内は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

第2表

各 会 計 決 算 収

会 計 名		歳 入 決 算 額 A	歳 出 決 算 額 B	歳入歳出差引額 C (A - B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D
一 般 会 計		(856, 007) 29, 887, 830, 681	28, 887, 141, 588	1, 000, 689, 093	151, 737, 778
特 別 会 計		(4, 347, 765) 19, 528, 028, 169	18, 922, 898, 972	605, 129, 197	
内 訳	国民健康保険	(2, 142, 861) 12, 057, 028, 261	11, 600, 624, 893	456, 403, 368	
	事業勘定	(2, 142, 861) 11, 864, 120, 521	11, 416, 182, 414	447, 938, 107	
	直診勘定	192, 907, 740	184, 442, 479	8, 465, 261	
	聖地公園事業	56, 026, 914	54, 315, 694	1, 711, 220	
	農業集落排水事業	(4, 924) 26, 077, 223	23, 179, 686	2, 897, 537	
	介護保険	(1, 157, 080) 6, 464, 775, 679	6, 324, 397, 807	140, 377, 872	
	後期高齢者医療	(1, 042, 900) 924, 120, 092	920, 380, 892	3, 739, 200	
	合 計	(5, 203, 772) 49, 415, 858, 850	47, 810, 040, 560	1, 605, 818, 290	151, 737, 778

支 状 況 一 覧 表

(単位：円)

実 質 収 支 E (C－D)	前年度実質収支 F	単年度収支 G (E－F)	積 立 金 H	積立金取崩し額 I	単年度収支 (基金調整後) J (G+H-I)
848,951,315	1,383,461,669	△ 534,510,354	1,264,501,626	617,593,000	112,398,272
605,129,197	539,291,354	65,837,843	57,139,878	90,530,000	32,447,721
456,403,368	418,335,201	38,068,167	30,472	60,000,000	△ 21,901,361
447,938,107	409,893,569	38,044,538	30,472	60,000,000	△ 21,924,990
8,465,261	8,441,632	23,629			23,629
1,711,220	1,978,818	△ 267,598			△ 267,598
2,897,537	1,837,919	1,059,618			1,059,618
140,377,872	113,522,216	26,855,656	57,109,406	30,530,000	53,435,062
3,739,200	3,617,200	122,000			122,000
1,454,080,512	1,922,753,023	△ 468,672,511	1,321,641,504	708,123,000	144,845,993

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第3表

一 般 会 計 歳

科 目 (款)	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比
1 市 税	16,650,000,000	0		16,650,000,000	51.7
2 地方譲与税	475,000,000	0		475,000,000	1.5
3 利子割交付金	14,000,000	0		14,000,000	0.0
4 配当割交付金	50,000,000	0		50,000,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000,000	0		30,000,000	0.1
6 地方消費税交付金	1,500,000,000	0		1,500,000,000	4.7
7 ゴルフ場利用税交付金	153,000,000	0		153,000,000	0.5
8 自動車取得税交付金	60,000,000	0		60,000,000	0.2
9 地方特例交付金	38,000,000	0		38,000,000	0.1
10 地方交付税	100,000,000	△ 20,000,000		80,000,000	0.2
11 交通安全対策特別交付金	14,000,000	0		14,000,000	0.0
12 分担金及び負担金	699,779,000	3,906,000		703,685,000	2.2
13 使用料及び手数料	506,065,000	△ 17,232,000		488,833,000	1.5
14 国庫支出金	3,767,804,000	528,203,000	197,175,640	4,493,182,640	13.9
15 県支出金	1,771,005,000	94,646,000	8,712,433	1,874,363,433	5.8
16 財産収入	44,239,000	0		44,239,000	0.1
17 寄附金	10,504,000	1,769,000		12,273,000	0.0
18 繰入金	530,000,000	87,593,000		617,593,000	1.9
19 繰越金	300,000,000	1,083,462,000	356,450,887	1,739,912,887	5.4
20 諸収入	500,204,000	25,843,000		526,047,000	1.6
21 市 債	936,400,000	1,434,679,000	278,200,000	2,649,279,000	8.2
合 計	28,150,000,000	3,222,869,000	840,538,960	32,213,407,960	100.0

入 一 覧 表

(単位：円・%)

調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減額
	金 額	構成比	調定額 に対する割合			
17,998,741,359	(856,007) 16,770,426,360	56.1	93.2	68,725,463	1,159,589,536	120,426,360
519,668,002	519,668,002	1.7	100.0			44,668,002
10,761,000	10,761,000	0.0	100.0			△ 3,239,000
47,165,000	47,165,000	0.2	100.0			△ 2,835,000
34,745,000	34,745,000	0.1	100.0			4,745,000
1,476,781,000	1,476,781,000	4.9	100.0			△ 23,219,000
153,577,708	153,577,708	0.5	100.0			577,708
80,370,000	80,370,000	0.3	100.0			20,370,000
43,458,000	43,458,000	0.1	100.0			5,458,000
109,898,000	109,898,000	0.4	100.0			29,898,000
13,488,000	13,488,000	0.0	100.0			△ 512,000
677,354,461	667,677,746	2.2	98.6	573,390	9,103,325	△ 36,007,254
500,652,823	500,632,897	1.7	100.0	9,450	10,476	11,799,897
4,299,886,302	3,755,931,179	12.6	87.3		543,955,123	△ 737,251,461
1,804,216,624	1,759,966,624	5.9	97.5		44,250,000	△ 114,396,809
50,475,117	49,498,169	0.2	98.1		976,948	5,259,169
15,652,275	15,652,275	0.1	100.0			3,379,275
617,593,000	617,593,000	2.1	100.0			0
1,739,912,556	1,739,912,556	5.8	100.0			△ 331
642,132,053	612,928,165	2.1	95.5	46,000	29,157,888	86,881,165
907,700,000	907,700,000	3.0	100.0			△ 1,741,579,000
31,744,228,280	(856,007) 29,887,830,681	100.0	94.2	69,354,303	1,787,043,296	△ 2,325,577,279

() は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第4表

一 般 会 計 歳 入

科 目 (款)	平 成 2 8 年 度				平 成 2 7	
	収 入 済 額	構成比	収 入 率		収 入 済 額	構成比
			対予算	対調定		
1 市 税	(856,007) 16,770,426,360	56.1	100.7	93.2	(1,253,429) 16,985,184,888	55.3
2 地方譲与税	519,668,002	1.7	109.4	100.0	533,097,164	1.7
3 利子割交付金	10,761,000	0.0	76.9	100.0	19,102,000	0.1
4 配当割交付金	47,165,000	0.2	94.3	100.0	69,738,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	34,745,000	0.1	115.8	100.0	73,021,000	0.2
6 地方消費税交付金	1,476,781,000	4.9	98.5	100.0	1,650,908,000	5.4
7 ゴルフ場利用税交付金	153,577,708	0.5	100.4	100.0	173,066,249	0.6
8 自動車取得税交付金	80,370,000	0.3	134.0	100.0	80,848,000	0.3
9 地方特例交付金	43,458,000	0.1	114.4	100.0	42,051,000	0.1
10 地方交付税	109,898,000	0.4	137.4	100.0	580,246,000	1.9
11 交通安全対策特別交付金	13,488,000	0.0	96.3	100.0	14,270,000	0.1
12 分担金及び負担金	667,677,746	2.2	94.9	98.6	288,274,872	0.9
13 使用料及び手数料	500,632,897	1.7	102.4	100.0	502,432,255	1.6
14 国庫支出金	3,755,931,179	12.6	83.6	87.3	4,083,335,323	13.3
15 県支出金	1,759,966,624	5.9	93.9	97.5	1,951,583,673	6.4
16 財産収入	49,498,169	0.2	111.9	98.1	56,327,484	0.2
17 寄附金	15,652,275	0.1	127.5	100.0	9,741,207	0.0
18 繰入金	617,593,000	2.1	100.0	100.0	350,000,000	1.1
19 繰越金	1,739,912,556	5.8	100.0	100.0	1,114,733,453	3.6
20 諸収入	612,928,165	2.1	116.5	95.5	634,270,873	2.1
21 市 債	907,700,000	3.0	34.3	100.0	1,492,300,000	4.9
合 計	(856,007) 29,887,830,681	100.0	92.8	94.2	(1,253,429) 30,704,531,441	100.0

年 度 別 状 況 表

年 度		平 成 2 6 年 度				平 成 2 5 年 度			
収 入 率		収 入 済 額	構 成 比	収 入 率		収 入 済 額	構 成 比	収 入 率	
対予算	対調定			対予算	対調定			対予算	対調定
		(2,073,420)				(1,918,976)			
101.9	91.7	17,267,491,205	58.4	100.4	90.8	17,183,487,019	58.9	100.4	91.0
103.9	100.0	535,288,796	1.8	104.1	100.0	549,507,384	1.9	111.2	100.0
95.5	100.0	21,648,000	0.1	103.1	100.0	22,827,000	0.1	114.1	100.0
155.0	100.0	95,208,000	0.3	340.0	100.0	43,596,000	0.1	198.2	100.0
365.1	100.0	66,706,000	0.2	952.9	100.0	80,258,000	0.3	1146.5	100.0
107.0	100.0	1,030,076,000	3.5	99.0	100.0	866,034,000	3.0	105.9	100.0
100.6	100.0	171,555,439	0.6	90.3	100.0	186,612,826	0.6	93.3	100.0
149.7	100.0	57,755,000	0.2	96.3	100.0	136,445,000	0.5	104.2	100.0
113.7	100.0	40,652,000	0.1	96.8	100.0	42,729,000	0.1	101.7	100.0
112.7	100.0	170,591,000	0.6	160.5	100.0	194,813,000	0.7	152.0	100.0
109.8	100.0	13,275,000	0.0	83.0	100.0	14,996,000	0.1	93.7	100.0
93.0	97.5	310,814,880	1.1	98.2	96.8	310,307,247	1.1	96.7	97.1
102.8	100.0	518,488,745	1.8	93.8	100.0	481,007,095	1.6	115.9	100.0
95.8	91.5	3,771,873,647	12.8	93.2	96.0	3,338,224,905	11.4	85.5	88.6
97.3	99.6	1,920,900,635	6.5	80.3	85.1	1,612,965,878	5.5	94.9	99.8
112.2	99.8	54,926,417	0.2	110.7	99.8	51,153,515	0.2	105.9	99.8
71.1	100.0	25,128,397	0.1	113.1	100.0	4,596,608	0.0	162.5	100.0
100.0	100.0	716,979,909	2.4	99.9	100.0	1,153,621,254	4.0	100.0	100.0
100.0	100.0	1,295,656,787	4.4	100.0	100.0	1,454,302,497	5.0	100.0	100.0
127.1	97.3	620,257,313	2.1	121.8	97.2	608,152,420	2.1	129.8	97.4
74.1	100.0	857,400,000	2.9	61.1	100.0	823,900,000	2.8	50.8	100.0
		(2,073,420)				(1,918,976)			
100.0	94.0	29,562,673,170	100.0	96.8	92.9	29,159,536,648	100.0	97.0	93.1

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第5表

一般会計自主財源依

財源区分及び科目		平成28年度			平成27
		決算額	構成比	前年度比	決算額
自主財源	1 市 税	(856,007) 16,770,426,360	56.1	98.7	(1,253,429) 16,985,184,888
	12 分担金及び負担金	667,677,746	2.2	231.6	288,274,872
	13 使用料及び手数料	500,632,897	1.7	99.6	502,432,255
	16 財産収入	49,498,169	0.2	87.9	56,327,484
	17 寄附金	15,652,275	0.1	160.7	9,741,207
	18 繰入金	617,593,000	2.1	176.5	350,000,000
	19 繰越金	1,739,912,556	5.8	156.1	1,114,733,453
	20 諸収入	612,928,165	2.1	96.6	634,270,873
	小 計	(856,007) 20,974,321,168	70.2	105.2	(1,253,429) 19,940,965,032
依存財源	2 地方譲与税	519,668,002	1.7	97.5	533,097,164
	3 利子割交付金	10,761,000	0.0	56.3	19,102,000
	4 配当割交付金	47,165,000	0.2	67.6	69,738,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	34,745,000	0.1	47.6	73,021,000
	6 地方消費税交付金	1,476,781,000	4.9	89.5	1,650,908,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	153,577,708	0.5	88.7	173,066,249
	8 自動車取得税交付金	80,370,000	0.3	99.4	80,848,000
	9 地方特例交付金	43,458,000	0.1	103.3	42,051,000
	10 地方交付税	109,898,000	0.4	18.9	580,246,000
	11 交通安全対策特別交付金	13,488,000		94.5	14,270,000
	14 国庫支出金	3,755,931,179	12.6	92.0	4,083,335,323
	15 県支出金	1,759,966,624	5.9	90.2	1,951,583,673
源	21 市 債	907,700,000	3.0	60.8	1,492,300,000
	小 計	8,913,509,513	29.8	82.8	10,763,566,409
合 計		(856,007) 29,887,830,681	100.0	97.3	(1,253,429) 30,704,531,441

存 財 源 年 度 別 状 況 表

(単位：円・%)

年 度		平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度		
構成比	前年度比	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比	前年度比
		(2,073,420)			(1,918,976)		
55.3	98.4	17,267,491,205	58.4	100.5	17,183,487,019	58.9	104.1
0.9	92.7	310,814,880	1.1	100.2	310,307,247	1.1	101.3
1.6	96.9	518,488,745	1.8	107.8	481,007,095	1.6	110.2
0.2	102.6	54,926,417	0.2	107.4	51,153,515	0.2	90.7
0.0	38.8	25,128,397	0.1	546.7	4,596,608		20.3
1.1	48.8	716,979,909	2.4	62.2	1,153,621,254	4.0	120.7
3.6	86.0	1,295,656,787	4.4	89.1	1,454,302,497	5.0	93.2
2.1	102.3	620,257,313	2.1	102.0	608,152,420	2.1	98.6
		(2,073,420)			(1,918,976)		
64.9	95.8	20,809,743,653	70.4	97.9	21,246,627,655	72.9	103.9
1.7	99.6	535,288,796	1.8	97.4	549,507,384	1.9	101.4
0.1	88.2	21,648,000	0.1	94.8	22,827,000	0.1	98.9
0.2	73.2	95,208,000	0.3	218.4	43,596,000	0.1	168.0
0.2	109.5	66,706,000	0.2	83.1	80,258,000	0.3	1059.2
5.4	160.3	1,030,076,000	3.5	118.9	866,034,000	3.0	99.1
0.6	100.9	171,555,439	0.6	91.9	186,612,826	0.6	96.0
0.3	140.0	57,755,000	0.2	42.3	136,445,000	0.5	149.9
0.1	103.4	40,652,000	0.1	95.1	42,729,000	0.1	96.2
1.9	340.1	170,591,000	0.6	87.6	194,813,000	0.7	62.9
0.1	107.5	13,275,000	0.0	88.5	14,996,000	0.1	95.8
13.3	108.3	3,771,873,647	12.8	113.0	3,338,224,905	11.4	109.6
6.4	101.6	1,920,900,635	6.5	119.1	1,612,965,878	5.5	107.9
4.9	174.0	857,400,000	2.9	104.1	823,900,000	2.8	54.8
35.1	123.0	8,752,929,517	29.6	110.6	7,912,908,993	27.1	96.8
		(2,073,420)			(1,918,976)		
100.0	103.9	29,562,673,170	100.0	101.4	29,159,536,648	100.0	101.9

() 内は、還付未済額を示し決算額に含む。

第6表

市 税・国 民 健 康 保

税目及び区分		予 算 現 額	調 定 額			収
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分
市民税	個 人	4,676,203,000	4,692,595,646	647,063,834	5,339,659,480	(389,307) 4,617,650,428
	法 人	959,996,000	850,156,000	12,399,700	862,555,700	847,209,800
	計	5,636,199,000	5,542,751,646	659,463,534	6,202,215,180	(389,307) 5,464,860,228
固定資産税	固定資産税	9,406,950,000	9,447,831,100	447,071,281	9,894,902,381	(373,691) 9,397,582,386
	国有資産等所在 市町村交付金 及び納付金	11,856,000	11,856,800	0	11,856,800	11,856,800
	計	9,418,806,000	9,459,687,900	447,071,281	9,906,759,181	(373,691) 9,409,439,186
軽自動車税		233,227,000	235,242,100	25,219,306	260,461,406	(38,800) 227,947,823
市たばこ税		815,426,000	807,143,013	0	807,143,013	807,143,013
特別土地保有税		1,000	0	245,684,100	245,684,100	0
入湯税		1,803,000	1,965,150	519,650	2,484,800	1,965,150
都市計画税		544,538,000	544,979,600	29,014,079	573,993,679	(21,496) 540,553,465
小 計		16,650,000,000	16,591,769,409	1,406,971,950	17,998,741,359	(823,294) 16,451,908,865
国民健康保険税	一般被保険者 医療給付費分	1,724,312,000	1,590,386,555	1,091,201,189	2,681,587,744	(1,505,174) 1,420,377,428
	一般被保険者 後期高齢者支援金分	447,632,000	430,375,521	254,765,905	685,141,426	(228,422) 383,996,773
	一般被保険者 介護納付金分	162,890,000	152,570,348	155,071,638	307,641,986	(72,843) 128,305,845
	退職被保険者等 医療給付費分	64,759,000	56,242,016	25,573,890	81,815,906	(5,049) 54,378,224
	退職被保険者等 後期高齢者支援金分	16,365,000	15,512,008	5,552,050	21,064,058	(1,314) 14,985,927
	退職被保険者等 介護納付金分	14,037,000	14,254,752	5,784,298	20,039,050	(74,898) 13,843,696
	小 計	2,429,995,000	2,259,341,200	1,537,948,970	3,797,290,170	(1,887,700) 2,015,887,893
合 計		19,079,995,000	18,851,110,609	2,944,920,920	21,796,031,529	(2,710,994) 18,467,796,758

陰 税 収 納 状 況 表

(単位：円・%)

入 済 額		不納欠損額	収 入 未 済 額			収 納 率	
滞納繰越分	計		現年課税分	滞納繰越分	計	現年分	滞納分
(10,913) 169,911,739	(400,220) 4,787,562,167	41,975,728	74,466,921	435,654,664	510,121,585	98.4	26.3
3,386,075	850,595,875	1,229,588	2,946,200	7,784,037	10,730,237	99.7	27.3
(10,913) 173,297,814	(400,220) 5,638,158,042	43,205,316	77,413,121	443,438,701	520,851,822	98.6	26.3
(12,929) 127,516,134	(386,620) 9,525,098,520	20,942,468	49,789,915	299,071,478	348,861,393	99.5	28.5
0	11,856,800	0	0	0	0	100.0	—
(12,929) 127,516,134	(386,620) 9,536,955,320	20,942,468	49,789,915	299,071,478	348,861,393	99.5	28.5
(7,800) 6,502,832	(46,600) 234,450,655	3,647,300	7,145,377	15,218,074	22,363,451	96.9	25.8
0	807,143,013	0	0	0	0	100.0	—
119,166	119,166	0	0	245,564,934	245,564,934	—	0.0
519,650	2,484,800	0	0	0	0	100.0	100.0
(1,071) 10,561,899	(22,567) 551,115,364	930,379	4,425,434	17,522,502	21,947,936	99.2	36.4
(32,713) 318,517,495	(856,007) 16,770,426,360	68,725,463	138,773,847	1,020,815,689	1,159,589,536	99.2	22.6
(243,410) 250,132,714	(1,748,584) 1,670,510,142	113,920,069	169,371,540	727,785,993	897,157,533	89.3	22.9
(3,346) 58,341,326	(231,768) 442,338,099	23,390,809	46,219,875	173,192,643	219,412,518	89.2	22.9
(8,405) 33,839,540	(81,248) 162,145,385	15,749,654	24,193,863	105,553,084	129,746,947	84.1	21.8
8,053,123	(5,049) 62,431,347	2,635,593	1,863,792	14,885,174	16,748,966	96.7	31.5
1,958,992	(1,314) 16,944,919	488,664	526,081	3,104,394	3,630,475	96.6	35.3
1,941,278	(74,898) 15,784,974	561,310	411,056	3,281,710	3,692,766	97.1	33.6
(255,161) 354,266,973	(2,142,861) 2,370,154,866	156,746,099	242,586,207	1,027,802,998	1,270,389,205	89.2	23.0
(287,874) 672,784,468	(2,998,868) 19,140,581,226	225,471,562	381,360,054	2,048,618,687	2,429,978,741	98.0	22.8

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第7表

一 般 会 計 歳

科 目 (款)	予 算 現			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減
1 議会費	320,135,000	△ 4,480,000	0	0
2 総務費	3,860,081,000	1,085,532,000	81,562,000	47,142,000
3 民生費	9,196,974,000	460,816,000	261,603,000	2,182,000
4 衛生費	4,028,728,000	△ 30,340,000	0	2,916,000
5 労働費	31,188,000	0	0	0
6 農林水産業費	607,832,000	△ 2,326,000	10,274,000	0
7 商工費	434,366,000	△ 26,228,000	0	7,610,000
8 土木費	2,427,977,000	144,573,000	152,828,360	913,000
9 消防費	1,440,461,000	82,131,000	0	0
10 教育費	3,468,302,000	1,509,328,000	293,703,600	733,000
11 災害復旧費	6,000	40,073,000	40,568,000	20,635,000
12 公債費	2,233,950,000	△ 36,210,000	0	0
13 予備費	100,000,000	0	0	△ 82,131,000
合 計	28,150,000,000	3,222,869,000	840,538,960	0

出 一 覧 表

(単位:円・%)

額		支 出 済 額		執行率	翌年度繰越額	不 用 額
計	構成比	金 額	構成比		通 次 繰 越 繰 越 明 許 事 故 繰 越	
315,655,000	1.0	306,550,971	1.1	97.1		9,104,029
5,074,317,000	15.8	4,832,892,646	16.7	95.2	86,537,000	154,887,354
9,921,575,000	30.8	9,480,069,253	32.8	95.6	116,029,000	325,476,747
4,001,304,000	12.4	3,756,776,769	13.0	93.9		244,527,231
31,188,000	0.1	30,797,192	0.1	98.7		390,808
615,780,000	1.9	575,817,889	2.0	93.5		39,962,111
415,748,000	1.3	397,410,052	1.4	95.6		18,337,948
2,726,291,360	8.5	2,193,946,419	7.6	80.5	479,885,000 2,020,288	50,439,653
1,522,592,000	4.7	1,488,256,708	5.2	97.7		34,335,292
5,272,066,600	16.4	3,550,666,324	12.3	67.3	1,334,040,000 120,065,000	267,295,276
101,282,000	0.3	76,902,796	0.3	75.9	10,599,000	13,780,204
2,197,740,000	6.8	2,197,054,569	7.6	100.0		685,431
17,869,000	0.1	0	0.0	0.0		17,869,000
32,213,407,960	100.0	28,887,141,588	100.0	89.7	1,334,040,000 813,115,000 2,020,288	1,177,091,084

第8表

一 般 会 計 歳 出

科 目 (款)	平 成 2 8 年 度			平 成 2 7 年 度		
	支 出 済 額	構成比	前年度比	支 出 済 額	構成比	前年度比
1 議会費	306,550,971	1.1	92.4	331,875,962	1.2	104.5
2 総務費	4,832,892,646	16.7	98.9	4,884,937,058	16.9	115.1
3 民生費	9,480,069,253	32.8	101.8	9,308,868,780	32.1	102.5
4 衛生費	3,756,776,769	13.0	95.1	3,948,331,796	13.6	101.7
5 労働費	30,797,192	0.1	60.2	51,142,222	0.2	83.3
6 農林水産業費	575,817,889	2.0	65.4	880,381,007	3.0	111.0
7 商工費	397,410,052	1.4	91.7	433,462,417	1.5	99.8
8 土木費	2,193,946,419	7.6	116.0	1,891,805,157	6.5	87.7
9 消防費	1,488,256,708	5.2	117.6	1,265,552,834	4.4	83.9
10 教育費	3,550,666,324	12.3	96.7	3,673,024,109	12.7	115.8
11 災害復旧費	76,902,796	0.3	255.0	30,163,564	0.1	10.6
12 公債費	2,197,054,569	7.6	97.0	2,265,073,979	7.8	90.0
合 計	28,887,141,588	100.0	99.7	28,964,618,885	100.0	101.8

年 度 別 状 況 表

(単位：円・%)

平成 2 6 年 度			平成 2 5 年 度		
支 出 済 額	構成比	前年度比	支 出 済 額	構成比	前年度比
317,497,969	1.1	99.5	319,001,526	1.1	94.0
4,243,090,906	14.9	86.7	4,894,374,508	17.6	125.6
9,078,760,018	31.9	105.0	8,649,854,567	31.0	101.6
3,881,814,374	13.7	101.6	3,819,853,493	13.7	94.5
61,360,532	0.2	99.8	61,497,372	0.2	78.4
793,453,137	2.8	181.4	437,354,350	1.6	82.5
434,395,494	1.5	107.4	404,402,752	1.4	88.2
2,156,416,006	7.6	91.4	2,358,874,017	8.5	102.7
1,507,955,181	5.3	112.2	1,344,389,957	4.8	74.0
3,170,914,555	11.2	109.8	2,887,335,135	10.4	99.5
285,830,300	1.0	174.2	164,093,575	0.6	932.6
2,516,451,245	8.9	99.7	2,522,848,609	9.1	110.5
28,447,939,717	100.0	102.1	27,863,879,861	100.0	102.5

第9表

国民健康保険特別会計歳入 (事業)

【歳入】

科目(款)	平成28年度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 国民健康保険税	2,429,995,000	3,797,290,170	(2,142,861) 2,370,154,866	156,746,099 1,270,389,205	97.5	62.4
2 国庫支出金	2,087,390,000	2,264,090,203	2,264,090,203	0	108.5	100.0
3 療養給付費等交付金	384,175,000	243,063,271	243,063,271	0	63.3	100.0
4 前期高齢者交付金	2,803,077,000	2,706,519,957	2,706,519,957	0	96.6	100.0
5 県支出金	655,547,000	567,138,747	567,138,747	0	86.5	100.0
6 共同事業交付金	2,500,816,000	2,461,249,517	2,461,249,517	0	98.4	100.0
7 財産収入	31,000	30,472	30,472	0	98.3	100.0
8 寄附金	1,000	0	0	0	0.0	-
9 繰入金	892,843,000	758,340,689	758,340,689	0	84.9	100.0
10 繰越金	125,191,000	409,893,569	409,893,569	0	327.4	100.0
11 諸収入	30,712,000	85,636,191	83,639,230	226,467 1,770,494	272.3	97.7
合 計	11,909,778,000	13,293,252,786	(2,142,861) 11,864,120,521	156,972,566 1,272,159,699	99.6	89.2

【歳出】

科目(款)	平成28年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	218,437,000	198,997,529	0	19,439,471	91.1
2 保険給付費	7,123,882,000	6,785,834,686	0	338,047,314	95.3
3 後期高齢者支援金等	1,314,217,000	1,310,298,415	0	3,918,585	99.7
4 前期高齢者納付金等	940,000	938,693	0	1,307	99.9
5 老人保健拠出金	52,000	40,315	0	11,685	77.5
6 介護納付金	503,748,000	502,629,217	0	1,118,783	99.8
7 共同事業拠出金	2,447,439,000	2,388,258,303	0	59,180,697	97.6
8 保健事業費	132,440,000	117,601,046	0	14,838,954	88.8
9 積立金	31,000	30,472	0	528	98.3
10 公債費	1,000	0	0	1,000	0.0
11 諸支出金	120,328,000	111,553,738	0	8,774,262	92.7
12 予備費	48,263,000	0	0	48,263,000	0.0
合 計	11,909,778,000	11,416,182,414	0	493,595,586	95.9

歳出決算及び年度別状況表 勘 定)

(単位:円・%)

科 目 (款)	平 成 2 7 年 度				平 成 2 6 年 度			
	収 入 済 額	構成比	収入率		収 入 済 額	構成比	収入率	
			対予算	対調定			対予算	対調定
1 国民健康保険税	(1,443,024) 2,530,912,377	20.8	100.6	58.2	(2,137,500) 2,654,351,611	24.7	100.2	56.1
2 国庫支出金	2,279,429,393	18.7	112.0	100.0	1,993,560,567	18.6	99.5	100.0
3 療養給付費等交付金	241,724,000	2.0	45.1	100.0	501,746,653	4.7	94.7	100.0
4 前期高齢者交付金	2,753,509,431	22.6	99.9	100.0	2,875,894,386	26.8	100.0	100.0
5 県支出金	588,701,135	4.8	90.4	100.0	567,267,239	5.3	108.1	100.0
6 共同事業交付金	2,454,261,862	20.1	99.3	100.0	1,004,256,331	9.3	92.8	100.0
7 財産収入	51,900	0.0	99.8	100.0	30,468	0.0	98.3	100.0
8 寄附金	0	0.0	0.0	—	0	0.0	0.0	—
9 繰入金	871,346,678	7.2	94.6	100.0	728,288,056	6.8	84.9	100.0
10 繰越金	400,355,603	3.3	371.7	100.0	343,009,906	3.2	234.4	100.0
11 諸収入	65,718,160	0.5	214.0	97.2	78,734,283	0.7	256.4	98.1
合 計	(1,443,024) 12,186,010,539	100.0	101.3	87.0	(2,137,500) 10,747,139,500	100.0	100.4	83.8

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

(単位:円・%)

科 目 (款)	平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度		
	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	構成比	執行率
1 総務費	197,774,784	1.7	92.9	195,033,428	1.9	93.6
2 保険給付費	6,995,668,015	59.4	98.5	6,825,248,592	66.0	96.8
3 後期高齢者支援金等	1,389,137,925	11.8	100.0	1,425,414,488	13.8	100.0
4 前期高齢者納付金等	936,554	0.0	99.8	1,114,024	0.0	99.9
5 老人保健拠出金	51,310	0.0	98.7	51,310	0.0	81.4
6 介護納付金	531,964,431	4.5	99.8	597,170,910	5.8	100.0
7 共同事業拠出金	2,404,333,863	20.4	97.2	1,052,199,711	10.2	94.5
8 保健事業費	122,268,870	1.0	92.4	125,498,811	1.2	93.7
9 積立金	51,900	0.0	99.8	30,468	0.0	98.3
10 公債費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11 諸支出金	133,929,318	1.1	94.6	125,022,155	1.2	93.7
12 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	11,776,116,970	100.0	97.9	10,346,783,897	100.0	96.7

第10表

国民健康保険特別会計歳入
(直営診療)

【歳 入】

科 目 (款)	平 成 2 8 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 率	
				収 入 未 済 額	対予算	対調定
1 診療収入	150,034,000	137,463,660	137,463,660	0	91.6	100.0
2 使用料及び手数料	866,000	919,750	919,750	0	106.2	100.0
3 財産収入	1,000	0	0	0	0.0	-
4 寄附金	1,000	0	0	0	0.0	-
5 繰入金	49,812,000	45,810,532	45,810,532	0	92.0	100.0
6 繰越金	6,000,000	8,441,632	8,441,632	0	140.7	100.0
7 諸収入	286,000	272,166	272,166	0	95.2	100.0
合 計	207,000,000	192,907,740	192,907,740	0	93.2	100.0

【歳 出】

科 目 (款)	平 成 2 8 年 度				
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 総務費	132,429,000	123,566,670	0	8,862,330	93.3
2 医業費	68,624,000	59,430,277	0	9,193,723	86.6
3 公債費	1,447,000	1,445,532	0	1,468	99.9
4 予備費	4,500,000	0	0	4,500,000	0.0
合 計	207,000,000	184,442,479	0	22,557,521	89.1

歳出決算及び年度別状況表 (施設勘定)

(単位:円・%)

科 目 (款)	平 成 2 7 年 度				平 成 2 6 年 度			
	収 入 済 額	構成比	収入率		収 入 済 額	構成比	収入率	
			対予算	対調定			対予算	対調定
1 診療収入	147,203,993	70.5	96.8	100.0	149,590,343	71.5	95.0	100.0
2 使用料及び手数料	859,276	0.4	105.3	100.0	869,524	0.4	103.0	100.0
3 財産収入	0	0.0	0.0	-	0	0.0	0.0	-
4 寄附金	0	0.0	0.0	-	0	0.0	0.0	-
5 繰入金	50,702,494	24.3	94.4	100.0	47,444,532	22.7	94.1	100.0
6 繰越金	9,817,376	4.7	163.6	100.0	11,098,933	5.3	173.9	100.0
7 諸収入	289,522	0.1	95.2	100.0	302,382	0.1	110.0	100.0
合 計	208,872,661	100.0	98.1	100.0	209,305,714	100.0	97.2	100.0

(単位:円・%)

科 目 (款)	平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度		
	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	構成比	執行率
1 総務費	132,322,237	66.0	96.0	133,426,519	66.9	97.0
2 医業費	66,663,260	33.3	96.4	64,616,287	32.4	89.9
3 公債費	1,445,532	0.7	100.0	1,445,532	0.7	99.9
4 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	200,431,029	100.0	94.1	199,488,338	100.0	92.6

第11表

聖地公園事業特別会計歳入

【歳 入】

科 目 (款)	平 成 2 8 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 率	
				収 入 未 済 額	対予算	対調定
1 事業収入	43,485,000	44,342,090	42,245,470	0 2,096,620	97.1	95.3
2 繰入金	11,722,000	11,722,000	11,722,000	0	100.0	100.0
3 繰越金	3,000,000	1,978,818	1,978,818	0	66.0	100.0
4 諸収入	93,000	80,626	80,626	0	86.7	100.0
合 計	58,300,000	58,123,534	0 56,026,914	0 2,096,620	96.1	96.4

【歳 出】

科 目 (款)	平 成 2 8 年 度				
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 墓地公園事業費	17,227,000	16,243,463	0	983,537	94.3
2 公債費	38,073,000	38,072,231	0	769	100.0
3 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	58,300,000	54,315,694	0	3,984,306	93.2

歳出決算及び年度別状況表

(単位:円・%)

科 目 (款)	平 成 2 7 年 度				平 成 2 6 年 度			
	収 入 済 額	構成比	収入率		収 入 済 額	構成比	収入率	
			対予算	対調定			対予算	対調定
1 事業収入	(10,800) 40,264,690	71.4	93.9	95.7	41,295,510	71.8	100.9	96.9
2 繰入金	14,228,000	25.2	100.0	100.0	0		0.0	—
3 繰越金	1,811,550	3.2	100.0	100.0	16,123,814	28.0	124.0	100.0
4 諸収入	79,010	0.1	87.8	100.0	95,498	0.2	109.8	100.0
合 計	(10,800) 56,383,250	100.0	95.6	96.9	57,514,822	100.0	95.9	97.8

(単位:円・%)

科 目 (款)	平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度		
	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	構成比	執行率
1 墓地公園事業費	16,163,696	29.7	91.0	17,299,929	31.1	93.0
2 公債費	38,240,736	70.3	100.0	38,403,343	68.9	100.0
4 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	54,404,432	100.0	92.2	55,703,272	100.0	92.8

第12表

農業集落排水事業特別会計

【歳 入】

科 目 (款)	平 成 2 8 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 率	
				収 入 未 済 額	対予算	対調定
1 使用料及び手数料	3,004,000	2,919,227	(4,924) 2,910,587	8,640	96.9	99.7
2 繰入金	21,249,000	21,249,000	21,249,000	0	100.0	100.0
3 繰越金	1,245,000	1,837,919	1,837,919	0	147.6	100.0
4 諸収入	2,000	79,717	79,717	0	3,985.9 〈激増〉	100.0
合 計	25,500,000	26,085,863	(4,924) 26,077,223	8,640	102.3	100.0

【歳 出】

科 目 (款)	平 成 2 8 年 度				
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 農業集落排水事業費	11,524,000	10,704,514	0	819,486	92.9
2 公債費	12,476,000	12,475,172	0	828	100.0
3 予備費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0
合 計	25,500,000	23,179,686	0	2,320,314	90.9

歳入歳出決算及び年度別状況表

(単位:円・%)

科 目 (款)	平 成 2 7 年 度				平 成 2 6 年 度			
	収 入 済 額	構成比	収入率		収 入 済 額	構成比	収入率	
			対予算	対調定			対予算	対調定
1 使用料及び手数料	2,862,691	11.7	101.9	99.6	2,847,077	11.1	98.2	99.9
2 繰入金	19,190,000	78.3	100.0	100.0	19,900,000	77.6	100.0	100.0
3 繰越金	2,451,360	10.0	81.7	100.0	2,888,319	11.3	96.3	100.0
4 諸収入	757	0.0	37.9	100.0	532	0.0	26.6	100.0
合 計	24,504,808	100.0	98.0	100.0	25,635,928	100.0	99.4	100.0

(単位:円・%)

科 目 (款)	平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度		
	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	構成比	執行率
1 農業集落排水事業費	10,191,717	45.0	92.5	10,707,236	46.2	94.6
2 公債費	12,475,172	55.0	100.0	12,475,172	53.8	100.0
3 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	22,666,889	100.0	90.7	23,182,408	100.0	89.9

第13表

介護保険特別会計歳入

【歳 入】

科 目（款）	平 成 2 8 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 率	
				収 入 未 済 額	対予算	対調定
1 保険料	1,446,858,000	1,542,369,272	(1,157,080) 1,469,547,779	19,893,552 52,927,941	101.6	95.3
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0.0	—
3 国庫支出金	1,324,342,000	1,345,936,941	1,345,936,941	0	101.6	100.0
4 支払基金交付金	1,707,421,000	1,669,422,000	1,669,422,000	0	97.8	100.0
5 県支出金	917,155,000	903,922,378	903,922,378	0	98.6	100.0
6 財産収入	460,000	459,771	459,771	0	100.0	100.0
7 繰入金	1,005,340,000	961,756,842	961,756,842	0	95.7	100.0
8 繰越金	105,581,000	113,522,216	113,522,216	0	107.5	100.0
9 諸収入	119,000	207,752	207,752	0	174.6	100.0
合 計	6,507,277,000	6,537,597,172	(1,157,080) 6,464,775,679	19,893,552 52,927,941	99.4	98.9

【歳 出】

科 目（款）	平 成 2 8 年 度				
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 総務費	166,640,000	154,431,327	0	12,208,673	92.7
2 保険給付費	6,018,021,000	5,873,598,165	0	144,422,835	97.6
3 地域支援事業費	205,076,000	189,170,094	0	15,905,906	92.2
4 基金積立金	57,110,000	57,109,406	0	594	100.0
5 公債費	1,000	0	0	1,000	0.0
6 諸支出金	50,429,000	50,088,815	0	340,185	99.3
7 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	6,507,277,000	6,324,397,807	0	182,879,193	97.2

歳出決算及び年度別状況表

(単位:円・%)

科 目 (款)	平 成 2 7 年 度				平 成 2 6 年 度			
	収 入 済 額	構成比	収入率		収 入 済 額	構成比	収入率	
			対予算	対調定			対予算	対調定
1 保険料	(856,570) 1,416,244,780	22.8	97.5	95.2	(1,169,850) 1,287,939,978	21.4	104.1	95.0
2 使用料及び手数料	0	0.0	0.0	—	0	0.0	0.0	—
3 国庫支出金	1,291,013,163	20.8	100.4	100.0	1,218,764,200	20.2	101.3	100.0
4 支払基金交付金	1,618,626,000	26.1	95.9	100.0	1,635,440,000	27.1	99.3	100.0
5 県支出金	870,170,555	14.0	95.7	100.0	864,315,755	14.3	100.8	100.0
6 財産収入	206,129	0.0	99.6	100.0	151,815	0.0	99.9	100.0
7 繰入金	885,136,867	14.2	94.0	100.0	932,543,361	15.5	97.2	100.0
8 繰越金	130,740,302	2.1	105.6	100.0	78,689,592	1.3	107.9	100.0
9 諸収入	339,526	0.0	326.5	100.0	9,266,998	0.2	7,920.5 〈激増〉	100.0
合 計	(856,570) 6,212,477,322	100.0	97.1	98.9	(1,169,850) 6,027,111,699	100.0	100.8	98.9

() 内は、還付未済額を示し収入額に含む。

(単位:円・%)

科 目 (款)	平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度		
	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	構成比	執行率
1 総務費	146,293,178	2.4	93.9	134,153,954	2.3	95.1
2 保険給付費	5,754,115,085	94.3	95.6	5,615,969,121	95.2	99.0
3 地域支援事業費	73,632,413	1.2	83.0	73,379,807	1.2	89.7
4 基金積立金	94,550,114	1.6	100.0	46,544,657	0.8	100.0
5 公債費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6 諸支出金	30,364,316	0.5	98.3	26,323,858	0.4	96.9
7 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	6,098,955,106	100.0	95.3	5,896,371,397	100.0	98.6

第14表

後期高齢者医療特別会計歳入

【歳 入】

科 目 (款)	平 成 2 8 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 率	
				収 入 未 済 額	対予算	対調定
1 後期高齢者医療 保険料	657,466,000	670,350,272	(1,042,900) 656,994,900	1,318,600 12,036,772	99.9	98.0
2 繰入金	224,958,000	210,724,068	210,724,068	0	93.7	100.0
3 諸収入	59,500,000	52,783,924	52,783,924	0	88.7	100.0
4 繰越金	3,618,000	3,617,200	3,617,200	0	100.0	100.0
5 国庫支出金				0		
合 計	945,542,000	937,475,464	(1,042,900) 924,120,092	1,318,600 12,036,772	97.7	98.6

【歳 出】

科 目 (款)	平 成 2 8 年 度				
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 総務費	109,016,000	98,721,520	0	10,294,480	90.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	824,488,000	820,344,572	0	4,143,428	99.5
3 諸支出金	2,038,000	1,314,800	0	723,200	64.5
4 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	945,542,000	920,380,892	0	25,161,108	97.3

歳出決算及び年度別状況表

(単位:円・%)

科 目 (款)	平 成 2 7 年 度				平 成 2 6 年 度			
	収 入 済 額	構成比	収入率		収 入 済 額	構成比	収入率	
			対予算	対調定			対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	(1,032,700) 577,853,528	69.2	99.5	97.4	(935,900) 568,417,100	70.6	98.2	97.8
2 繰入金	204,356,478	24.5	93.3	100.0	189,996,114	23.6	93.8	100.0
3 諸収入	48,434,904	5.8	97.7	100.0	43,974,482	5.5	92.9	100.0
4 繰越金	2,531,700	0.3	99.9	100.0	3,131,300	0.4	99.9	100.0
5 国庫支出金	1,746,000	0.2	100	100.0				
合 計	(1,032,700) 834,922,610	99.8	97.8	98.2	(935,900) 805,518,996	100.0	96.9	98.5

() 内は、還付未済額を示し収入額に含む。

(単位:円・%)

科 目 (款)	平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度		
	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	構成比	執行率
1 総務費	103,181,163	12.4	94.5	92,089,249	11.5	95.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	726,824,347	87.4	99.1	710,285,847	88.5	98.2
3 諸支出金	1,299,900	0.2	62.3	612,200	0.1	29.3
4 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	831,305,410	100.0	97.4	802,987,296	100.0	96.6

第15表

一 般 会 計 歳 出 款 別

科目（節） 科目（款）	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費
1 報酬	130,800,000	57,299,200	8,163,200	5,546,300
2 給料	25,313,991	629,272,571	555,913,224	218,036,648
3 職員手当等	67,886,619	448,177,899	324,370,484	128,597,424
4 共済費	61,005,661	191,301,231	203,115,204	60,629,787
7 賃金	0	89,717,578	317,245,838	12,547,734
8 報償費	67,809	7,293,664	17,694,936	4,634,674
9 旅費	2,355,524	3,221,832	492,294	517,331
10 交際費	559,500	1,314,587	0	0
11 需用費	3,332,153	160,667,937	152,457,258	156,171,480
12 役務費	908,703	72,936,397	22,089,379	23,863,268
13 委託料	6,592,214	530,572,218	413,697,665	1,645,165,283
14 使用料及び賃借料	2,539,250	141,207,441	22,140,702	7,479,529
15 工事請負費	0	595,836	2,106,000	0
16 原材料費	0	29,160	531,199	11,900
17 公有財産購入費	0	0	0	0
18 備品購入費	220,968	37,012,008	2,895,107	8,766,284
19 負担金補助及び交付金	4,968,579	1,205,343,628	1,257,574,209	498,141,468
20 扶助費	0	420,000	4,997,781,976	272,111,993
21 貸付金	0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0
23 償還金利子及び割引料	0	97,121,259	39,222,823	4,012,977
24 投資及び出資金	0	24,943,000	0	0
25 積立金	0	1,133,176,000	626,845	0
27 公課費	0	1,269,200	0	0
28 繰出金	0	0	1,141,950,910	710,542,689
予備費				
計	306,550,971	4,832,892,646	9,480,069,253	3,756,776,769

節 別 執 行 状 況 表 （その１）

(単位：円)

5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費
0	10,882,000	1,871,100	47,100	26,305,986	36,312,980
0	97,086,504	27,069,053	281,817,131	508,089,902	489,648,441
0	65,793,478	19,454,761	177,032,574	386,052,565	300,830,351
0	29,123,608	8,445,897	80,619,474	154,951,602	169,863,381
0	2,985,004	98,384	6,117,766	0	233,415,268
22,336	1,702,012	360,200	271,360	453,324	8,155,680
7,704	552,090	262,848	485,245	7,818,165	2,889,472
0	15,000	0	0	0	110,200
0	21,568,819	12,114,601	206,691,533	72,364,207	685,768,951
2,952	768,628	834,533	3,284,270	15,584,687	21,769,150
30,300,000	78,624,431	23,399,593	478,995,725	24,995,500	403,278,911
259,200	6,410,781	263,357	24,614,683	8,438,477	157,653,025
0	5,151,600	43,504,560	358,686,000	34,929,360	757,853,560
0	3,377,278	0	12,695,657	149,807	799,644
0	530,700	0	530,000	0	0
0	3,024,000	0	0	91,869,432	41,850,722
205,000	226,972,956	57,291,445	560,287,602	54,008,911	133,349,847
0	0	0	0	0	46,936,805
0	0	200,000,000	0	0	7,200,000
0	0	2,439,720	1,756,002	533,021	112,417
0	0	0	14,297	0	21,784,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	100,042,962	30,655,819
0	0	0	0	1,668,800	427,700
0	21,249,000	0	0	0	0
30,797,192	575,817,889	397,410,052	2,193,946,419	1,488,256,708	3,550,666,324

一 般 会 計 歳 出 款 別

科目（節） 科目（款）	11 災害復旧費	12 公債費	予 算 現 額	
			金額	構成比
1 報酬	0	0	284,064,000	0.9
2 給料	0	0	2,854,960,000	8.9
3 職員手当等	0	0	1,992,053,000	6.2
4 共済費	0	0	1,004,059,000	3.1
7 賃金	199,128	0	706,811,000	2.2
8 報償費	0	0	45,777,000	0.1
9 旅費	0	0	26,891,000	0.1
10 交際費	0	0	2,800,000	0.0
11 需用費	7,170,120	0	1,710,343,160	5.3
12 役務費	0	0	191,119,000	0.6
13 委託料	2,592,000	0	3,967,995,000	12.3
14 使用料及び賃借料	4,975,608	0	387,200,000	1.2
15 工事請負費	60,335,960	0	3,211,957,800	10.0
16 原材料費	0	0	18,021,000	0.1
17 公有財産購入費	1,029,500	0	3,199,000	0.0
18 備品購入費	0	0	196,512,000	0.6
19 負担金補助及び交付金	0	0	4,210,952,000	13.1
20 扶助費	0	0	5,438,747,000	16.9
21 貸付金	0	0	207,939,000	0.6
22 補償補填及び賠償金	600,480	0	8,560,000	0.0
23 償還金利子及び割引料	0	2,197,054,569	2,364,821,000	7.3
24 投資及び出資金	0	0	25,443,000	0.1
25 積立金	0	0	1,264,517,000	3.9
27 公課費	0	0	3,764,000	0.0
28 繰出金	0	0	2,067,034,000	6.4
予備費			17,869,000	0.1
計	76,902,796	2,197,054,569	32,213,407,960	100.0

節 別 執 行 状 況 表 （その２）

（単位：円・％）

支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
金額	構成比	予算対比		金額	構成比	予算対比
277,227,866	1.0	97.6		6,836,134	0.6	2.4
2,832,247,465	9.8	99.2		22,712,535	1.9	0.8
1,918,196,155	6.6	96.3	733,000	73,123,845	6.2	3.7
959,055,845	3.3	95.5	320,000	44,683,155	3.8	4.5
662,326,700	2.3	93.7	1,980,000	42,504,300	3.6	6.0
40,655,995	0.1	88.8		5,121,005	0.4	11.2
18,602,505	0.1	69.2	16,000	8,272,495	0.7	30.8
1,999,287	0.0	71.4		800,713	0.1	28.6
1,478,307,059	5.1	86.4	82,747,000	149,289,101	12.7	8.7
162,041,967	0.6	84.8	5,445,000	23,632,033	2.0	12.4
3,638,213,540	12.6	91.7	150,700,000	179,081,460	15.2	4.5
375,982,053	1.3	97.1	879,000	10,338,947	0.9	2.7
1,263,162,876	4.4	39.3	1,806,527,000	142,267,924	12.1	4.4
17,594,645	0.1	97.6		426,355	0.0	2.4
2,090,200	0.0	65.3	1,107,000	1,800	0.0	0.1
185,638,521	0.6	94.5	200,000	10,673,479	0.9	5.4
3,998,143,645	13.8	94.9	95,408,288	117,400,067	10.0	2.8
5,317,250,774	18.4	97.8		121,496,226	10.3	2.2
207,200,000	0.7	99.6		739,000	0.1	0.4
5,441,640	0.0	63.6	3,113,000	5,360	0.0	0.1
2,359,209,925	8.2	99.8		5,611,075	0.5	0.2
24,943,000	0.1	98.0		500,000	0.0	2.0
1,264,501,626	4.4	100.0		15,374	0.0	0.0
3,365,700	0.0	89.4		398,300	0.0	10.6
1,873,742,599	6.5	90.6		193,291,401	16.4	9.4
0	0.0	0.0		17,869,000	1.5	100.0
28,887,141,588	100.0	89.7	2,149,175,288	1,177,091,084	100.0	3.7

第16表

特 別 会 計 歳 出

科目（節）	会計名	国民健康保険		聖地公園事業
		事業勘定	直診勘定	
1 報酬		171,200		
2 給料		67,057,965	38,563,977	
3 職員手当等		41,010,391	34,395,235	
4 共済費		19,963,242	11,337,525	
7 賃金		7,759,793	12,297,759	
8 報償費		19,000		
9 旅費		135,154		
10 交際費				
11 需用費		3,054,727	58,189,594	1,951,258
12 役務費		33,231,203	892,181	476,184
13 委託料		126,952,725	10,930,954	13,355,976
14 使用料及び賃借料		991,694	1,377,610	449,245
15 工事請負費				
16 原材料費				
17 公有財産購入費				
18 備品購入費			1,025,439	
19 負担金補助及び交付金		11,004,251,110	13,986,673	
20 扶助費				
21 貸付金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利子及び割引料		65,743,206	1,445,532	38,083,031
24 投資及び出資金				
25 積立金		30,472		
27 公課費				
28 繰出金		45,810,532		
計		11,416,182,414	184,442,479	54,315,694

節 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

農業集落排水事業	介護保険	後期高齢者医療	合 計	構成比
	12,389,000		12,560,200	0.1
	54,026,493	17,202,552	176,850,987	0.9
	33,160,211	10,540,665	119,106,502	0.6
	19,094,374	4,929,456	55,324,597	0.3
	20,652,632	1,121,490	41,831,674	0.2
	115,000		134,000	0.0
12,672	1,001,040	12,098	1,160,964	0.0
			0	0.0
4,263,752	1,193,543	919,799	69,572,673	0.4
2,651,449	28,869,460	3,482,987	69,603,464	0.4
3,752,241	100,115,012	55,603,156	310,710,064	1.6
	18,680		2,837,229	0.0
			0	0.0
			0	0.0
			0	0.0
			1,025,439	0.0
10,000	5,946,564,141	825,253,889	17,790,065,813	94.0
			0	0.0
			0	0.0
			0	0.0
12,475,172	50,088,815	1,314,800	169,150,556	0.9
			0	0.0
	57,109,406		57,139,878	0.3
14,400			14,400	0.0
			45,810,532	0.2
23,179,686	6,324,397,807	920,380,892	18,922,898,972	100.0

第17表

普通会計決算状況表（一般会計及び聖地公園事業特別会計の計）

(1) 性質別歳出

（単位：千円・％）

区 分	28年度決算額	構成比	27年度決算額	構成比	比較増減額
人件費	6,686,642	23.1	6,677,497	22.8	9,145
扶助費	6,390,271	22.1	5,940,402	20.2	449,869
公債費	2,235,127	7.7	2,309,043	7.9	△ 73,916
義務的経費小計	15,312,040	53.0	14,926,942	50.9	385,098
物件費	5,298,718	18.3	5,243,257	17.9	55,461
維持補修費	157,359	0.5	148,281	0.5	9,078
補助費等	1,355,346	4.7	1,412,240	4.8	△ 56,894
経常的貸付金等	207,200	0.7	206,000	0.7	1,200
経常的繰出金	2,775,167	9.6	2,686,308	9.2	88,859
経常的経費小計	25,105,830	86.8	24,623,028	84.0	482,802
普通建設事業費	2,135,784	7.4	2,899,323	9.9	△ 763,539
災害復旧事業費	76,903	0.3	30,164	0.1	46,739
投資的経費小計	2,212,687	7.7	2,929,487	10.0	△ 716,800
積立金	1,264,502	4.4	1,320,775	4.5	△ 56,273
投資・出資・貸付金 （経常的なものを除く）	27,055	0.1	9,405	0.0	17,650
繰出金 （経常的なものを除く）	303,852	1.1	436,953	1.5	△ 133,101
その他の経費小計	1,595,409	5.5	1,767,133	6.0	△ 171,724
合 計	28,913,926	100.0	29,319,648	100.0	△ 405,722

(2) 財政指標

項 目	平成28年度	平成27年度	比較増減
財政力指数	1.00	1.00	0.00
実質収支比率	4.6%	7.3%	△ 2.7%
経常収支比率	94.9%	90.8%	4.1%
実質公債費比率	5.9%	6.4%	△ 0.5%
将来負担比率	31.7%	42.5%	△ 10.8%

水道事業会計決算審査意見

29 君監第88号
平成29年8月29日

君津市長 鈴木 洋 邦 様

君津市監査委員 鵜 田 源 一

君津市監査委員 高 橋 喜 和

君津市監査委員 三 浦 章

平成28年度君津市水道事業決算審査意見書について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成29年6月1日付け28君財第141号で審査に付された、平成28年度君津市水道事業決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	概 要	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	6
4	財政状態	8
5	企業債の状況	10
6	その他	10
	むすび	10
	決算審査資料	13

凡 例

- 1 比率（％）等は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の係数が一致しない場合がある。
- 2 収入率は、予算額及び調定額に対する収入済額の割合で、執行率は、
予算額に対する支出済額の割合である。

平成28年度君津市水道事業決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度君津市水道事業決算

第2 審査の期間

平成29年6月1日から平成29年6月30日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法等の規定に準拠して作成され、また、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示され、かつ効率的に運営されているかどうかを検証するため、会計諸帳票及び証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を求め審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて適正に作成されており、計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

事業運営については、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進することに留意し適正に行われ、予算執行もおおむね所期の目的に沿っているものと認められた。

なお、審査の概要については、次に述べるとおりである。

1 概要

(1) 営業

平成28年度末における給水区域内人口8万4,555人に対し、給水人口は8万3,414人で、普及率は98.65%で前年度と変わらず、給水人口では891人減少したが、給水戸数では122戸増加している。

給水関係では、年間総配水量は前年度よりも15万8,051 m^3 (1.5%)減の1,017万3,537 m^3 、一日平均配水量も355 m^3 (1.3%)減の2万7,873 m^3 となり、一日最大配水量も前年度より0.6ポイント減の3万1,238 m^3 である。年間有収水量については、16万2,355 m^3 減の837万5,033 m^3 、有収率は82.3%と0.3ポイント微減している。

なお、君津広域水道企業団から年間総配水量の62.5%にあたる636万29 m^3 を受水し、受水量は前年度から1万7,701 m^3 (0.3%)の増となっている。

(2) 建設・改良

本年度の建設改良工事の概要は、事業費8億7,297万6,868円で、そのうち改良事業を32件、工事費7億2,679万1,400円で実施している。

老朽管更新工事については14件実施しており、工事費は5億1,880万8,240円である。

(戸崎、馬登、山滝野、南子安、広岡、人見、六手、西坂田、中野)

施設改良工事については、配水管施設11件、送水施設5件、配水施設2件を工事費2億798万3,160円で実施している。(以上、金額は消費税及び地方消費税込額)

(3) 経理

収益的収支の状況は、水道事業収益24億1,590万9,325円に対し、水道事業費用は21億1,130万4,644円で、当年度純利益3億460万4,681円を計上している。

これに、減債積立金の使用により生じたその他未処分利益剰余金変動額1億2,039万7,492円を合わせ、未処分利益剰余金は4億2,500万2,173円となる。そのうちその他未処分利益剰余金変動額相当額を資本金へ組み入れ、残金3億460万4,681円を減債積立金へ積み立てすることとしている。(以上、金額は消費税及び地方消費税抜額)

資本的収支の状況は、資本的収入額5億7,655万4,893円に対し、資本的支出額は13億337万6,329円で、不足する額7億2,682万1,436円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,882万2,618円、減債積立金1億2,039万7,492円及び損益勘定留保資金5億4,760万1,326円で補てんしている。(以上、金額は消費税及び地方消費税込額)

(4) 業務実績

項目		単位	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	前年度比	
					増減値	比率(%)
給水区域内人口		人	84,555	85,457	△ 902	98.9
年度末給水人口		人	83,414	84,305	△ 891	98.9
普及率		%	98.65	98.65	0.0	100.0
年度末給水戸数		戸	34,271	34,149	122	100.4
配水量	年間	m ³	10,173,537	10,331,588	△ 158,051	98.5
	一日平均	m ³	27,873	28,228	△ 355	98.7
受水量		m ³	6,360,029	6,342,328	17,701	100.3
有収水量	年間	m ³	8,375,033	8,537,388	△ 162,355	98.1
	一日平均	m ³	22,945	23,326	△ 381	98.4
一日最大配水量		m ³	31,238	31,418	△ 180	99.4
有収率		%	82.3	82.6	△ 0.3	99.6
導・送・配水管延長		m	839,752.6	839,950.9	△ 198.3	100.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減額	本年度 収入率	前年度 収入率
1 営業収益	2,414,787,000	2,390,955,764	△ 23,831,236	99.0	101.2
(1)給水収益	2,357,884,000	2,332,728,271	△ 25,155,729	98.9	101.1
(2)受託工事収益	1,188,000	1,026,000	△ 162,000	86.4	98.0
(3)その他の営業収益	55,715,000	57,201,493	1,486,493	102.7	103.0
2 営業外収益	192,903,000	204,684,214	11,781,214	106.1	103.3
(1)加入金	76,140,000	86,535,000	10,395,000	113.7	108.8
(2)受取利息及び配当金	102,000	123,226	21,226	120.8	127.0
(3)他会計補助金	14,499,000	13,527,677	△ 971,323	93.3	93.5
(4)長期前受金戻入	99,420,000	101,411,466	1,991,466	102.0	100.3
(5)雑収益	2,742,000	3,086,845	344,845	112.6	119.7
収益的収入合計	2,607,690,000	2,595,639,978 (179,730,653)	△ 12,050,022	99.5	101.4

() は、消費税及び地方消費税額

支 出

(単位：円・％)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	本年度 執行率	前年度 執行率
1 営業費用	2,137,103,000	2,064,056,487	0	73,046,513	96.6	97.2
(1) 原水及び浄水費	1,144,873,000	1,109,740,370	0	35,132,630	96.9	97.0
(2) 配水及び給水費	173,668,000	151,090,904	0	22,577,096	87.0	94.9
(3) 受託工事費	1,188,000	1,026,000	0	162,000	86.4	98.0
(4) 業務費	158,469,000	154,965,767	0	3,503,233	97.8	98.6
(5) 総係費	90,131,000	82,131,510	0	7,999,490	91.1	92.2
(6) 減価償却費	541,478,000	537,806,306	0	3,671,694	99.3	100.0
(7) 資産減耗費	27,296,000	27,295,630	0	370	100.0	65.2
2 営業外費用	171,100,000	167,463,476	0	3,636,524	97.9	99.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	151,169,000	147,703,040	0	3,465,960	97.7	99.1
(2) 雑支出	1,329,000	1,159,120	0	169,880	87.2	88.7
(3) 消費税及び 地方消費税	18,602,000	18,601,316	0	684	100.0	100.0
3 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0
収益的支出合計	2,310,203,000	2,231,519,963 (101,731,490)	0	78,683,037	96.6	97.3

() は、消費税及び地方消費税額

収益的収入及び支出の執行状況は、上表のとおりである。

収益的収入の予算額 26 億 769 万円に対し、決算額は 25 億 9,563 万 9,978 円(内消費税及び地方消費税 1 億 7,973 万 653 円)で、収入率は 99.5%であり予算額に対して 1,205 万 22 円の減となっている。

収益的収入の 92.1%が営業収益であるが、この主なものは給水収益の 23 億 3,272 万 8,271 円(内消費税及び地方消費税 1 億 7,270 万 6,496 円)で、予算額に対して 2,515 万 5,729 円(消費税及び地方消費税込額)の減となっている。

また、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 1 億 141 万 1,466 円と加入金 8,653 万 5,000 円(内消費税及び地方消費税 641 万円)である。

収益的支出の予算額 23 億 1,020 万 3,000 円に対し、決算額は 22 億 3,151 万 9,963 円(内消費税及び地方消費税 1 億 173 万 1,490 円)で、執行率は 96.6%であり予算額に対して 7,868 万 3,037 円が不用額となっている。

収益的支出の 92.5%を占める営業費用は、20 億 6,405 万 6,487 円(内消費税及び地方消費

税 1 億 165 万 2,903 円)で執行率は 96.6%である。

営業費用の主なものは、原水及び浄水費 11 億 974 万 370 円である。このうち、君津広域水道企業団からの受水費は 8 億 9,917 万 5,590 円である。

営業外費用は 1 億 6,746 万 3,476 円で、執行率は 97.9%となっており、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費の 1 億 4,770 万 3,040 円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減額	本年度 収入率	前年度 収入率
1 企 業 債	518,300,000	501,000,000	△ 17,300,000	96.7	99.4
2 負 担 金	7,284,000	7,895,663	611,663	108.4	66.1
3 交 付 金	30,000,000	0	△ 30,000,000	0.0	-
4 補 助 金	48,259,000	67,659,230	19,400,230	140.2	90.5
5 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
資本的収入合計	603,844,000	576,554,893 (584,862)	△ 27,289,107	95.5	96.3

() は、消費税及び地方消費税額

支 出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	本年度 執行率	前年度 執行率
1 建設改良費	975,729,800	872,976,868	0	102,752,932	89.5	86.3
(1)改良工事費	891,982,800	794,901,600	0	97,081,200	89.1	84.4
(2)事務費	82,793,000	77,138,373	0	5,654,627	93.2	98.0
(3)量水器費	490,000	489,775	0	225	100.0	99.8
(4)固定資産購入費	464,000	447,120	0	16,880	96.4	97.0
2 企業債償還金	429,655,000	429,119,222	0	535,778	99.9	99.8
3 国庫補助金返還金	1,281,000	1,280,239	0	761	99.9	0.0
4 予備費	220,000	0	0	220,000	0.0	-
資本的支出合計	1,406,885,800	1,303,376,329 (59,476,167)	0	103,509,471	92.6	91.2

() は、消費税及び地方消費税額

資本的収入及び支出の執行状況は、前頁の表のとおりである。

資本的収入の予算額 6 億 384 万 4,000 円に対し、決算額は 5 億 7,655 万 4,893 円(内消費税及び地方消費税 58 万 4,862 円)で収入率は 95.5%である。

収入の内訳は、老朽管更新工事等の財源として、企業債借入金 5 億 100 万円、工事及び開発負担金 789 万 5,663 円及び補助金の 6,765 万 9,230 円である。

資本的支出の予算額 14 億 688 万 5,800 円に対し、決算額は 13 億 337 万 6,329 円(内消費税及び地方消費税 5,947 万 6,167 円)で、執行率は 92.6%であり、予算額に対し 1 億 350 万 9,471 円の不用額となっている。

支出の主なものは、改良工事費 7 億 9,490 万 1,600 円、企業債償還金 4 億 2,911 万 9,222 円及び事務費 7,713 万 8,373 円である。

また、改良工事費のうち、平成 27 年度から繰越となっていた青富橋添架台設置工事等の 4 工事については、完了となっている。

3 経営成績（消費税及び地方消費税抜）

経営成績は、決算審査資料の損益計算書（別表 2）のとおりであり、当年度純利益は 3 億 460 万 4,681 円となっている。

（1）営業収益及び営業費用

営業収益は、22 億 1,775 万 6,574 円であり、前年度と比較すると 2 億 4,131 万 9,090 円(12.2%)の増となっている。

主なものは、給水収益 21 億 6,002 万 1,775 円である。

なお、水道料金等の未収金は 9,015 万 5,762 円で、前年度と比較すると 12.2%増加している。

営業費用は、19 億 6,240 万 3,584 円であり、前年度と比較すると 1,189 万 6,782 円(0.6%)の減となっている。

主なものは、原水及び浄水費 10 億 2,831 万 6,046 円、減価償却費 5 億 3,780 万 6,306 円、業務費 1 億 4,539 万 1,789 円及び配水及び給水費 1 億 4,172 万 9,352 円である。

（2）営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、1 億 9,815 万 2,751 円で、前年度と比較すると 21 万 9,716 円(0.1%)の減となっており、その主なものは、長期前受金戻入 1 億 141 万 1,466 円、加入金 8,012 万 5,000 円及び他会計補助金 1,352 万 7,677 円である。

営業外費用は 1 億 4,890 万 1,060 円で、前年度と比較すると 1,265 万 8,714 円(7.8%)の減となっており、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 4,770 万 3,040 円である。

(3) 費用の要素別構成

受託工事費、材料売却原価及び不用品売却原価を除いた費用の要素別構成は、次表のとおりである。

構成比率で大きな割合を占めているのは、受水費 8 億 3,256 万 9,996 円 (39.5%)、減価償却費 5 億 3,780 万 6,306 円 (25.5%)、委託料 1 億 9,844 万 1,093 円 (9.5%) 及び企業債利息 1 億 4,770 万 3,040 円 (7.0%) である。

次に、前年度対比で増加した主なものは、人件費 1,779 万 1,603 円 (17.8%) 及び路面復旧費 288 万 629 円 (26.9%) であり、減少となった主なものは、動力費 1,662 万 2,159 円 (15.3%)、修繕費 1,547 万 7,967 円 (13.6%) 及び企業債利息 1,253 万 395 円 (7.8%) である。

費用要素別構成表

(単位：円・%)

科 目	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		前年度対比	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
人 件 費	117,791,102	5.6	99,999,499	4.7	17,791,603	117.8
委 託 料	198,441,093	9.4	204,182,575	9.5	△ 5,741,482	97.2
受 水 費	832,569,996	39.5	834,439,872	39.1	△ 1,869,876	99.8
修 繕 費	98,556,812	4.7	114,034,779	5.3	△ 15,477,967	86.4
動 力 費	91,685,365	4.3	108,307,524	5.1	△ 16,622,159	84.7
薬 品 費	7,547,630	0.4	9,238,370	0.4	△ 1,690,740	81.7
路面復旧費	13,608,412	0.6	10,727,783	0.5	2,880,629	126.9
材 料 費	566,034	0.0	1,255,052	0.1	△ 689,018	45.1
減価償却費	537,806,306	25.5	544,135,293	25.5	△ 6,328,987	98.8
企業債利息	147,703,040	7.0	160,233,435	7.5	△ 12,530,395	92.2
貸倒引当金 繰 入 額	3,359,075	0.2	2,389,669	0.1	969,406	140.6
その他費用	60,719,779	2.9	45,936,289	2.2	14,783,490	132.2
費 用 合 計	2,110,354,644	100.0	2,134,880,140	100.0	△ 24,525,496	98.9

費用合計は、受託工事費、材料売却原価及び不用品売却原価を除いた金額である。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価（販売）と給水原価（生産）は、次表のとおりである。

給水収益である供給単価は 257.91 円、費用としての給水原価は 239.87 円である。

前年度と比較すると、給水原価が 1.87 円上がったものの水道料金の改定により供給単価も 32.88 円上がったため、販売収益は 31.01 円増加し、1 m³の給水をするに 18.04 円の販売収益を得た状況となっている。

供給単価及び給水原価単価比較表

(単位：円)

区 分	有収水量 1 m ³ あたりの金額			算出基礎
	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	前年度対比	
供給単価(販売)	257.91	225.03	32.88	給水収益÷有収水量
給水原価(生産)	239.87	238.00	1.87	(総費用－受託工事費他)÷有収水量
販売収益	18.04	△ 12.97	31.01	供給単価－給水原価

受託工事費他とは、受託工事費、材料売却原価、不用品売却原価及び減価償却費のうち長期前受金戻入見合額の合算である。

4 財政状態

財政状態は、決算審査資料の貸借対照表(別表 4 及び別表 5)のとおりであり、資産合計は 139 億 7,869 万 5,072 円で前年度と比較すると 2 億 4,006 万 702 円 (1.7%) の増である。

(1) 資産

(ア) 固定資産

固定資産は 129 億 3,278 万 3,915 円で、前年度と比較して 2 億 5,242 万 7,165 円の増となっている。

内訳は、有形固定資産 129 億 3,062 万 4,715 円、無形固定資産 15 万 9,200 円及び投資 200 万円である。

有形固定資産の内訳は、土地 5 億 3,462 万 7,288 円、建物 2 億 1,661 万 9,773 円、構築物 110 億 5,247 万 2,559 円、機械及び装置 9 億 3,814 万 6,307 円、車両運搬具 194 万 3,503 円、工具・器具及び備品 479 万 1,363 円及び建設仮勘定 1 億 8,202 万 3,922 円である。

無形固定資産の 15 万 9,200 円は、施設利用権(電話加入権)、投資の 200 万円は、株式会社君津水道サービスセンターへの出資金である。

(イ) 流動資産

流動資産は 10 億 4,591 万 1,157 円で、前年度と比較して 1,236 万 6,463 円(1.2%)の減となっている。

内訳は、現金預金 9 億 3,906 万 8,883 円、未収金 9,015 万 5,762 円、貯蔵品 1,561 万 6,034 円、前払費用 106 万 9,128 円、前払費用 106 万 9,128 円及びその他流動資産 1,350 円である。

(2) 負債及び資本

(ア) 固定負債

固定負債は、企業債 58 億 4,025 万 8,212 円で、前年度と比較して 4,766 万 7,661 円 (0.8%) の増となっている。

(イ) 流動負債

流動負債は 7 億 3,272 万 7,326 円で、前年度と比較して 8,448 万 9,966 円 (10.3%) の減となっている。内訳は、企業債 4 億 5,333 万 2,339 円、未払金 2 億 795 万 4,761 円、預り金 5,793 万 3,099 円、前受金 7 万 5,072 円及び引当金 1,343 万 2,055 円である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 13 億 6,994 万 8,275 円で、前年度と比較して 2,772 万 1,674 円 (2.0%) の減となっている。

(エ) 資本金

資本金 51 億 3,448 万 8,558 円で、前年度と比較して 4,267 万 7,240 円 (0.8%) の増となっている。

(オ) 剰余金

剰余金は 9 億 127 万 2,701 円で、前年度と比較して 2 億 6,192 万 7,441 円 (41.0%) の増となっている。内訳は、資本剰余金 4 億 7,627 万 528 円及び利益剰余金 4 億 2,500 万 2,173 円である。

(3) 正味運転資金と流動比率

正味運転資金と流動比率の状況は次表のとおりである。

流動資産 10 億 4,591 万 1,157 円から流動負債 7 億 3,272 万 7,326 円を差し引いた正味運転資金は 3 億 1,318 万 3,831 円となっており、前年度と比較して 7,212 万 3,503 円増加している。

短期的な資金繰りの状況を示す流動比率は 142.7% となり、前年度に比較して 13.2 ポイント上昇している。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	前年度比較	
			増 減 値	比 率
正味運転資金	313,183,831	241,060,328	72,123,503	129.9
流動資産	1,045,911,157	1,058,277,620	△ 12,366,463	98.8
流動負債	732,727,326	817,217,292	△ 84,489,966	89.7
流動比率	142.7	129.5	13.2	-

流動比率：流動資産÷流動負債×100

5 企業債の状況

企業債の状況は次表のとおりである。

前年度末残高は 62 億 2,170 万 9,773 円で、財政融資資金から老朽管更新工事費及び改良工事として 5 億 100 万円を借り入れる一方、財政融資資金に 2 億 7,918 万 5,750 円、地方公共団体金融機構に 1 億 4,993 万 3,472 円、合計 4 億 2,911 万 9,222 円を償還している。

したがって、平成 28 年度末の未償還残高は、62 億 9,359 万 551 円となり、これは前年度末残高と比較して 7,188 万 778 円の増となっている。

(単位：円)

資 金 名	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	4,610,213,017	501,000,000	279,185,750	4,832,027,267
地方公共団体金融機構	1,611,496,756	0	149,933,472	1,461,563,284
合 計	6,221,709,773	501,000,000	429,119,222	6,293,590,551

6 その他

(1) 工事の執行状況

各工事の執行状況は、契約関係等について審査を実施したところ、適正に執行されているものと認められた。

(2) 貯蔵品について

貯蔵品の在庫確認は、台帳に基づいてたな卸検査を実施したところ、数量及び管理状況とも適正であると認められた。

む す び

平成 28 年度水道事業決算の審査結果は以下のとおりである。

本年度の業務状況をみると、給水人口は 8 万 3,414 人で前年度に比べ 891 人の減、給水戸数は 3 万 4,271 戸で 122 戸の増となったが、給水普及率は 98.65%のまま増減はない。

年間総配水量は、1,017 万 3,537 m³で、前年度に比べ 15 万 8,051 m³ (1.5%)の減少、年間有収水量は、837 万 5,033 m³であり、前年度に比べ 16 万 2,355 m³減少し、有収率は 82.3%と前年度対比 0.3 ポイント微減の状況となっている。なお、有収水量については、給水人口が減少傾向にあることや、事業系の大口需要者の地下水利用等による合理化・効率化、一般家庭の節水機器の普及や節水意識の高揚による 1 人当たり需要量の減少により、年々、減少傾向の状況である。

建設事業については、工事費 5 億 1,880 万 8,240 円で老朽管更新工事を実施し、施設改良工事については、工事費 2 億 798 万 3,160 円で配水管施設、配水・送水施設等の整備改善を

図り、安全な生活用水の安定供給に向けた配慮がなされている。(以上、金額は消費税及び地方消費税込額)

経営成績では、総収益が 24 億 1,590 万 9,325 円で前年度比 2 億 4,109 万 9,374 円(11.1%)の増収となっている。この内容は、営業外収益が 21 万 9,796 円(1.1%)の減収であったものの営業収益が 2 億 4,131 万 9,090 円(12.2%)の増収によるものであり、主な要因は水道料金の改定に伴う給水収益の増収によるものである。

また総費用は、21 億 1,130 万 4,644 円で前年度比 2,455 万 5,496 円(1.1%)の減少となっている。この減少の主なものは、動力費 1,662 万 2,159 円(15.3%)、修繕費 1,547 万 7,967 円(13.6%)及び企業債利息 1,253 万 395 円(7.8%)である。(以上、金額は消費税及び地方消費税抜額)

以上の結果、平成 28 年度決算においては 3 億 460 万 4,681 円の純利益となり、減債積立金の使用により生じたその他未処分利益剰余金変動額 1 億 2,039 万 7,492 円を合わせた未処分利益剰余金は 4 億 2,500 万 2,173 円となる。そのうちその他未処分利益剰余金変動額相当額を資本金へ組み入れ、残金 3 億 460 万 4,681 円を減債積立金へ積み立てることとしている。

また、供給単価(257.91 円)と給水原価(239.87 円)を比較する料金回収率については、107.5%(前年度 94.6%)で、1 m³あたり 18.04 円の販売収益を得た状況となっている。

水道事業については、健全な事業運営を継続するために喫緊の課題だった水道料金の改定を行うとともに、厳しい経済情勢の中で経営の効率化、事業費の抑制等にも努め、結果として、11 年連続で繰越利益剰余金を計上することができた。

また、給水人口の減少や節水意識の高揚により、大幅な水需要の伸びは期待できない中、健全な事業運営を継続するためにも、中長期的に事業を見据え、継続して料金体系等の見直しを検討している。

本市は、市域を網羅する配水管総延長が約 840km と長大であるため、今後も計画的・効率的に老朽管の更新及び漏水調査を実施し、更なる有収率の向上に努められたい。

なお、平時・非常時にかかわらず、市民に安心・安全でおいしい水を将来にわたって安定的に供給することができるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

別表 1 費用使途別節別比較表

別表 2 損益計算書

別表 3 比較損益計算書

別表 4 貸借対照表

別表 5 比較貸借対照表

別表 6 経営分析表

別表 1

費用使途別節別比較表

(単位：円・%)

科 目	平成 2 8 年 度			対前年度比較		平成 2 7 年 度		
	予算額	決算額	構成比率	金額	比率	予算額	決算額	構成比率
人 件 費	131,227,000	117,791,102	5.6	17,791,603	117.8	111,501,000	99,999,499	4.7
直接人件費	99,671,000	89,396,831	4.2	14,116,761	118.8	85,025,000	75,280,070	3.6
給 料	58,673,000	54,830,958	2.6	8,636,952	118.7	51,152,000	46,194,006	2.2
手 当	33,227,000	27,357,179	1.3	4,139,743	117.8	27,549,000	23,217,436	1.1
賞与引当金繰入額	7,771,000	7,208,694	0.3	1,340,066	122.8	6,324,000	5,868,628	0.3
間接人件費	31,556,000	28,394,271	1.4	3,674,842	114.9	26,476,000	24,719,429	1.1
法定福利費	29,870,000	27,091,583	1.3	3,384,309	114.3	25,418,000	23,707,274	1.1
法定福利費引当金繰入額	1,686,000	1,302,688	0.1	290,533	128.7	1,058,000	1,012,155	0.0
物件費その他の経費	2,160,374,000	1,993,513,542	94.4	△ 42,347,099	97.9	2,191,363,000	2,035,860,641	95.3
賃 金	127,000	0	0.0	0	－	122,000	0	0.0
旅 費	293,000	63,669	0.0	△ 10,966	85.3	297,000	74,635	0.0
報 償 費	0	0	0.0	0	－	0	0	0.0
被 服 費	154,000	63,800	0.0	39,240	259.8	122,000	24,560	0.0
備 消 品 費	2,301,000	1,509,945	0.1	38,481	102.6	2,057,000	1,471,464	0.1
燃 料 費	1,176,000	736,477	0.0	46,066	106.7	1,189,000	690,411	0.0
光 熱 水 費	2,310,000	1,887,220	0.1	△ 148,474	92.7	2,352,000	2,035,694	0.1
印 刷 製 本 費	91,000	81,500	0.0	△ 260,000	23.9	422,000	341,500	0.0
広 告 料	182,000	156,666	0.0	2,239	101.4	186,000	154,427	0.0
通 信 運 搬 費	13,259,000	11,789,788	0.6	224,531	101.9	13,049,000	11,565,257	0.5
委 託 料	221,229,000	198,441,093	9.4	△ 5,741,482	97.2	221,757,000	204,182,575	9.5
手 数 料	4,722,000	4,212,947	0.2	96,050	102.3	4,486,000	4,116,897	0.2
使 用 料	30,000	26,936	0.0	0	100.0	30,000	26,936	0.0
賃 借 料	5,112,000	4,743,866	0.2	404,021	109.3	5,567,000	4,339,845	0.2
補 償 金	500,000	0	0.0	0	－	500,000	0	0.0
受 水 費	899,888,000	832,569,996	39.4	△ 1,869,876	99.8	904,717,000	834,439,872	39.1
修 繕 費	109,286,000	98,556,812	4.7	△ 15,477,967	86.4	122,977,000	114,034,779	5.3
動 力 費	130,340,000	91,685,365	4.3	△ 16,622,159	84.7	145,704,000	108,307,524	5.1
薬 品 費	9,084,000	7,547,630	0.4	△ 1,690,740	81.7	9,978,000	9,238,370	0.4
材料売却原価	0	0	0.0	0	－	0	0	0.0
受 託 工 事 費	1,188,000	950,000	0.0	△ 30,000	96.9	1,080,000	980,000	0.0
路 面 復 旧 費	21,563,000	13,608,412	0.6	2,880,629	126.9	13,402,000	10,727,783	0.5
保 険 料	920,000	907,828	0.0	△ 464,200	66.2	1,400,000	1,372,028	0.1
厚 生 費	0	0	0.0	0	－	0	0	0.0
食 糧 費	0	0	0.0	0	－	0	0	0.0
負 担 金	7,152,000	6,207,687	0.3	△ 1,275,766	83.0	8,577,000	7,483,453	0.4
交 際 費	0	0	0.0	0	－	0	0	0.0
材 料 費	1,908,000	566,034	0.0	△ 689,018	45.1	1,751,000	1,255,052	0.1
雑 費	115,000	114,600	0.0	10,000	109.6	105,000	104,600	0.0
有形固定資産減価償却費	541,478,000	537,806,306	25.5	△ 6,328,987	98.8	544,327,000	544,135,293	25.5
無形固定資産減価償却費	0	0	0.0	0	－	0	0	0.0
固定資産除却費	27,296,000	26,997,230	1.3	16,211,067	250.3	16,544,000	10,786,163	0.5
たな卸資産減耗費	0	0	0.0	0	－	0	0	0.0
企 業 債 利 息	151,004,000	147,703,040	7.0	△ 12,530,395	92.2	161,386,000	160,233,435	7.5
借 入 金 利 息	165,000	0	0.0	0	－	246,000	0	0.0
不用品売却原価	0	0	0.0	0	－	0	0	0.0
その他の雑支出	1,329,000	1,198,020	0.1	△ 128,319	90.3	1,454,000	1,326,339	0.1
下水道使用料	39,000	21,600	0.0	△ 480	97.8	39,000	22,080	0.0
貸 倒 損 失	33,000	0	0.0	0	－	33,000	0	0.0
貸倒引当金繰入額	4,100,000	3,359,075	0.2	969,406	140.6	3,507,000	2,389,669	0.1
予 備 費	2,000,000	0	0.0	0	－	2,000,000	0	0.0
合 計	2,291,601,000	2,111,304,644	100.0	△ 24,555,496	98.9	2,302,864,000	2,135,860,140	100.0

決算額は消費税及び地方消費税抜きの額である。

別表 2

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

借 方			貸 方			対 前 年 度 比 率		
科 目	金 額	構 成 比 率		科 目	金 額	構 成 比 率		対 前 年 度 比 率
		28 年 度	平成27年度金額			28 年 度	平成27年度金額	
1 営 業 費 用	1,962,403,584	81.3	1,974,300,366	1 営 業 収 益	2,217,756,574	91.8	1,976,437,484	90.9
(1) 原水及び浄水費	1,028,316,046	42.6	1,042,269,333	(1) 給水収益	2,160,021,775	89.4	1,921,180,920	88.4
(2) 配水及び給水費	141,729,352	5.9	162,578,915	(2) 受託工事収益	950,000	0.0	980,000	0.0
(3) 受託工事費	950,000	0.0	980,000	(3) その他の営業収益	56,784,799	2.4	54,276,564	2.5
(4) 業務費	145,391,789	6.0	144,090,870					
(5) 総係費	81,212,861	3.4	69,459,792					
(6) 減価償却費	537,806,306	22.3	544,135,293					
(7) 資産減耗費	26,997,230	1.1	10,786,163					
2 営 業 外 費 用	148,901,060	6.1	161,559,774	2 営 業 外 収 益	198,152,751	8.2	198,372,467	9.1
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	147,703,040	6.1	160,233,435	(1) 加入金	80,125,000	3.3	77,125,000	3.5
(2) 雑支出	1,198,020	0.0	1,326,339	(2) 受取利息及び配当金	123,226	0.0	193,023	0.0
				(3) 他会計補助金	13,527,677	0.6	14,924,285	0.7
3 特別損失	0	0.0	0	(4) 長期前受金戻入	101,411,466	4.2	102,991,166	4.7
				(5) 雑収益	2,965,382	0.1	3,138,993	0.2
当 年 度 純 利 益	304,604,681	12.6	38,949,811					
合 計	2,415,909,325	100.0	2,174,809,951	合 計	2,415,909,325	100.0	2,174,809,951	100.0

金額は消費税及び地方消費税抜きの額である。

別表 3

比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目			平成28年度		対前年度比較		平成27年度	
			金 額	構成比率	金 額	比 率	金 額	構成比率
貸方	営業収益 ①		2,217,756,574	100.0	241,319,090	112.2	1,976,437,484	100.0
	(1)	給水収益	2,160,021,775	97.3	238,840,855	112.4	1,921,180,920	97.2
	(2)	受託工事収益	950,000	0.1	△ 30,000	96.9	980,000	0.1
	(3)	その他の営業収益	56,784,799	2.6	2,508,235	104.6	54,276,564	2.7
借方	営業費用 ②		1,962,403,584	88.5	△ 11,896,782	99.4	1,974,300,366	99.9
	(1)	原水及び浄水費	1,028,316,046	46.3	△ 13,953,287	98.7	1,042,269,333	52.8
	(2)	配水及び給水費	141,729,352	6.4	△ 20,849,563	87.2	162,578,915	8.2
	(3)	受託工事費	950,000	0.0	△ 30,000	96.9	980,000	0.0
	(4)	業務費	145,391,789	6.6	1,300,919	100.9	144,090,870	7.3
	(5)	総係費	81,212,861	3.7	11,753,069	116.9	69,459,792	3.5
	(6)	減価償却費	537,806,306	24.3	△ 6,328,987	98.8	544,135,293	27.5
	(7)	資産減耗費	26,997,230	1.2	16,211,067	250.3	10,786,163	0.6
営業利益 ③=①-②			255,352,990	11.5	253,215,872	11,948.5	2,137,118	0.1
貸方	営業外収益 ④		198,152,751	8.9	△ 219,716	99.9	198,372,467	10.0
	(1)	加入金	80,125,000	3.6	3,000,000	103.9	77,125,000	3.9
	(2)	受取利息及び配当金	123,226	0.0	△ 69,797	63.8	193,023	0.0
	(3)	他会計補助金	13,527,677	0.6	△ 1,396,608	90.6	14,924,285	0.8
	(4)	長期前受金戻入	101,411,466	4.6	△ 1,579,700	98.5	102,991,166	5.2
	(4)	雑収益	2,965,382	0.1	△ 173,611	94.5	3,138,993	0.1
借方	営業外費用 ⑤		148,901,060	6.7	△ 12,658,714	92.2	161,559,774	8.2
	(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	147,703,040	6.6	△ 12,530,395	92.2	160,233,435	8.1
	(2)	雑支出	1,198,020	0.1	△ 128,319	90.3	1,326,339	0.1
経常利益⑥=③+④-⑤			304,604,681	13.7	265,654,870	782.0	38,949,811	1.9
特別利益・特別損失			0	0.0	0	-	0	0.0
当年度純利益			304,604,681	13.7	265,654,870	782.0	38,949,811	1.9
前年度繰越利益剰余金			0		△ 81,447,681	0.0	81,447,681	
その他未処分利益剰余金変動額			120,397,492		77,720,252	282.1	42,677,240	
当年度未処分利益剰余金			425,002,173		261,927,441	260.6	163,074,732	

構成比は営業収益を100.0%とした場合の比率。また金額は消費税及び地方消費税抜きの額である。

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

借 方				貸 方			
科 目	金 額	構 成 比 率		科 目	金 額	構 成 比 率	
		28年度	平成27年度金額			28年度	平成27年度金額
1 固 定 資 産	12,932,783,915	92.5	12,680,356,750	1 固 定 負 債	5,840,258,212	41.8	5,792,590,551
(1) 有形固定資産	12,930,624,715	92.5	12,678,197,550	(1) 企業債	5,840,258,212	41.8	5,792,590,551
(2) 無形固定資産	159,200	0.0	159,200				
(3) 投資その他の資産	2,000,000	0.0	2,000,000	2 流 動 負 債	732,727,326	5.2	817,217,292
				(1) 企業債	453,332,339	3.2	429,119,222
2 流 動 資 産	1,045,911,157	7.5	1,058,277,620	(2) 未払金	207,954,761	1.5	315,042,245
(1) 現金預金	939,068,883	6.8	958,695,037	(3) 預り金	57,933,099	0.4	59,077,228
(2) 未収金	90,155,762	0.6	80,382,605	(4) 前受金	75,072	0.0	470,460
(3) 貯蔵品	15,616,034	0.1	15,556,830	(5) 仮受金	0	0.0	1,808,861
(4) 前払費用	1,069,128	0.0	704,448	(6) 引当金	13,432,055	0.1	11,699,276
(5) 前払金	0	0.0	2,937,600				
(6) 仮払金	0	0.0	1,100	3 繰 延 収 益	1,369,948,275	9.8	1,397,669,949
(7) その他流動資産	1,350	0.0	0				
				4 資 本 金	5,134,488,558	36.8	5,091,811,318
				5 剰 余 金	901,272,701	6.4	639,345,260
				(1) 資本剰余金	476,270,528	3.4	476,270,528
				(2) 利益剰余金	425,002,173	3.0	163,074,732
合 計	13,978,695,072	100.0	13,738,634,370	合 計	13,978,695,072	100.0	13,738,634,370

金額は消費税及び地方消費税抜きの額である。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	借		方			
	平成28年度		対前年度比較		平成27年度	
	金 額	構成比率	金 額	比 率	金 額	構成比率
1 固 定 資 産	12,932,783,915	92.5	252,427,165	102.0	12,680,356,750	92.3
(1) 有形固定資産	12,930,624,715	92.5	252,427,165	102.0	12,678,197,550	92.3
(2) 無形固定資産	159,200	0.0	0	100.0	159,200	0.0
(3) 投資その他の資産	2,000,000	0.0	0	100.0	2,000,000	0.0
2 流 動 資 産	1,045,911,157	7.5	△ 12,366,463	98.8	1,058,277,620	7.7
(1) 現金預金	939,068,883	6.8	△ 19,626,154	98.0	958,695,037	7.0
(2) 未収金	90,155,762	0.6	9,773,157	112.2	80,382,605	0.6
(3) 貯蔵品	15,616,034	0.1	59,204	100.4	15,556,830	0.1
(4) 前払費用	1,069,128	0.0	364,680	151.8	704,448	0.0
(5) 前払金	0	0.0	△ 2,937,600	皆減	2,937,600	0.0
(6) 仮払金	0	0.0	△ 1,100	皆減	1,100	0.0
(7) その他流動資産	1,350	0.0	1,350	皆増	0	0.0
資 産 合 計	13,978,695,072	100.0	240,060,702	101.7	13,738,634,370	100.0

科 目	貸		方			
	平成28年度		対前年度比較		平成27年度	
	金 額	構成比率	金 額	比 率	金 額	構成比率
1 固 定 負 債	5,840,258,212	41.8	47,667,661	100.8	5,792,590,551	42.2
(1) 企業債	5,840,258,212	41.8	47,667,661	100.8	5,792,590,551	42.2
2 流 動 負 債	732,727,326	5.2	△ 84,489,966	89.7	817,217,292	5.9
(1) 企業債	453,332,339	3.2	24,213,117	105.6	429,119,222	3.1
(2) 未払金	207,954,761	1.5	△ 107,087,484	66.0	315,042,245	2.3
(3) 預り金	57,933,099	0.4	△ 1,144,129	98.1	59,077,228	0.4
(4) 前受金	75,072	0.0	△ 395,388	16.0	470,460	0.0
(5) 仮受金	0	0.0	△ 1,808,861	皆減	1,808,861	0.0
(6) 引当金	13,432,055	0.1	1,732,779	114.8	11,699,276	0.1
3 繰 延 収 益	1,369,948,275	9.8	△ 27,721,674	98.0	1,397,669,949	10.2
4 資 本 金	5,134,488,558	36.8	42,677,240	100.8	5,091,811,318	37.0
5 剰 余 金	901,272,701	6.4	261,927,441	141.0	639,345,260	4.7
(1) 資本剰余金	476,270,528	3.4	0	100.0	476,270,528	3.5
(2) 利益剰余金	425,002,173	3.0	261,927,441	260.6	163,074,732	1.2
負債・資本合計	13,978,695,072	100.0	240,060,702	101.7	13,738,634,370	100.0

金額は消費税及び地方消費税抜きの額である。

別表 6

経営分析表

分析項目		28年度	27年度				26年度				25年度				説 明	算 定 式
		君津市	君津市	同 平	規 模 均	全 平	国 均	君津市	同 平	規 模 均	全 平	国 均	君津市	同 平		
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	92.5	92.3	87.0	89.3	91.7	87.2	88.6	91.3	88.2	89.1	総資産における固定資産の割合をみる。100に近いほど資本が固定化の傾向にある。比率は低いほど良い。				$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	41.8	42.2	26.8	25.9	42.9	27.6	27.2	43.7	28.3	28.6	事業の負債構成が適正かどうかをみる。比率は低いほど良い。				$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	53.0	51.9	69.5	69.9	51.5	68.6	68.6	54.1	70.1	69.2	総資本中の自己資本の割合をみる。比率は高いほど、経営の安全性が高いといえる。				$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 比 率 (%)	174.6	177.9	126.3	127.7	178.1	127.1	129.3	168.7	125.8	128.7	固定資産に投じられた資本がどの程度自己資本に求められているかをみる。100以下が理想である。				$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	142.7	129.5	346.6	253.9	148.8	336.0	264.2	396.2	739.6	503.2	短期債務に対する支払能力をみる。100以上であることが必要である。				$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸 性 試 験 比 率 (%)	140.5	127.1	333.7	239.1	146.0	310.9	242.6	298.0	693.8	426.0	流動資産のうち現金預金及び現金化されるものにより支払能力をみる。100以上が望ましい。				$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 比 率 (%)	128.2	117.3	286.2	213.8	135.1	286.2	207.4	264.6	615.2	385.2	即座の支払能力をみる。比率は高いほど良い。				$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	利 子 負 担 率 (%)	2.3	2.6	2.2	2.3	2.7	2.3	2.3	2.8	2.4	2.4	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合をみる。比率は低いほど良い。				$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
収 益 比 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	114.4	101.8	112.7	113.5	100.7	107.5	105.5	103.2	107.4	108.4	総費用に対する総収益の割合をみる。比率は100以上が良い。				$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率 (%)	113.0	100.1	105.0	107.8	101.0	103.2	107.6	106.8	112.3	112.3	営業活動の収支比率をみる。比率は100以上が良い。				$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
給 水 比 率	企業債償還元金対給水収益比率 (%)	19.9	21.5	20.7	20.7	20.7	20.5	19.1	19.7	20.1	19.4	企業債借入額が事業規模に適正かどうかをみる。比率は低いほど良い。				$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企 業 債 利 息 対 給 水 収 益 比 率 (%)	6.8	8.3	7.0	6.6	8.9	7.4	6.6	9.2	7.6	6.8	給水収益に対する企業債利息の割合をみる。比率は低いほど良い。				$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率 (%)	5.5	5.2	10.4	11.9	5.5	10.7	12.6	4.9	10.8	13.2	給水収益に対する職員給与費の割合をみる。比率は低いほど良い。				$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
そ の 他	負 荷 率 (%)	89.2	89.8	83.9	86.0	87.2	86.0	88.1	87.2	85.6	87.5	施設が年間を通じて有効に利用されているかをみる。比率は100に近づくほど良い。				$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
	施 設 利 用 率 (%)	69.5	70.4	59.3	60.2	72.9	59.2	59.8	73.9	59.7	60.4	施設の利用が有効かつ適切に行われているかをみる。比率が高ければ効率的に利用されていることになる。				$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
	最 大 稼 働 率 (%)	77.9	78.3	70.8	70.0	83.5	68.8	67.9	84.8	69.8	69.0	施設の利用及び投資が適正かどうかをみる。比率が高ければ効率的に運営されていることになる。				$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
	有 収 率 (%)	82.3	82.6	87.7	92.3	80.1	87.6	89.8	80.1	87.7	90.1	年間配水量に対して収入となった水量の割合をみる。比率は100に近づくほど良い。				$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
他	配 水 管 使 用 効 率 (㎡/m)	12.11	12.30	16.54	28.29	12.69	16.61	22.34	13.03	16.79	22.80	導送配水管1m当たりの有効利用をみる。数値は大きいほど良い。				$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$
	固定資産使用効率 (㎡/万円)	7.87	8.15	6.95	7.94	8.41	6.98	7.27	8.11	6.56	7.04	固定資産1万円当たりの配水量の使用効率をみる。数値は大きいほど良い。				$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 100$
	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	123,156	141,104	77,011	72,932	141,351	74,489	67,369	133,200	74,609	68,142	職員一人当たりの売上高をみる。数値は大きいほど良い。				$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \times 100$

財 政 健 全 化 審 査 意 見
及 び 経 営 健 全 化 審 査 意 見

29 君監第90号
平成29年8月29日

君津市長 鈴木 洋 邦 様

君津市監査委員 鵜 田 源 一

君津市監査委員 高 橋 喜 和

君津市監査委員 三 浦 章

平成28年度君津市財政健全化審査意見書及び経営健全化
審査意見書について（提出）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、平成29年8月1日付け29君財第227号をもって審査に付された平成28年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

平成28年度君津市財政健全化審査意見書

第1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の期間

平成29年8月1日から平成29年8月8日まで

第3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：％)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	—	—	12.56	20.0
連結実質赤字比率	—	—	—	17.56	30.0
実質公債費比率	5.9	6.4	△ 0.5	25.0	35.0
将来負担比率	31.7	42.5	△ 10.8	350.0	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は、「—」表示

(2) 個別意見

ア 実質赤字比率について

実質赤字比率は、前年度と同様に実質赤字額が発生していないので、当該数値は算定されない。

なお、実質赤字比率に係る早期健全化基準は、12.56%である。

イ 連結実質赤字比率について

連結実質赤字比率は、前年度と同様に連結実質赤字額が発生していないので、当該数値は算定されない。

なお、連結実質赤字比率に係る早期健全化基準は、17.56%である。

ウ 実質公債費比率について

実質公債費比率は、5.9%となっており、前年度の6.4%と比較すると、0.5ポイント下降している。同比率に係る早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っている。

エ 将来負担比率について

将来負担比率は、31.7%となっており、前年度の42.5%と比較すると、10.8ポイント下降している。同比率に係る早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

特に、指摘すべき事項はない。

平成28年度君津市水道事業会計経営健全化審査意見書

第1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の期間

平成29年8月1日から平成29年8月8日まで

第3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：%)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A-B)	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	—	20.0

※ 資金不足額がない場合は、「—」表示

(2) 個別意見

水道事業会計の資金不足比率は、前年度と同様に実質的な資金不足額が発生していないので、当該数値は算定されない。

なお、資金不足比率に係る経営健全化基準は、20.0%である。

(3) 是正改善を要する事項

特に、指摘すべき事項はない。

平成28年度君津市農業集落排水事業特別会計 経営健全化審査意見書

第1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の期間

平成29年8月1日から平成29年8月8日まで

第3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：％)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A-B)	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	—	20.0

※ 資金不足額がない場合は、「—」表示

(2) 個別意見

農業集落排水事業特別会計の資金不足比率は、前年度と同様に実質的な資金不足額が発生していないので、当該数値は算定されない。

なお、資金不足比率に係る経営健全化基準は、20.0％である。

(3) 是正改善を要する事項

特に、指摘すべき事項はない。